

中国大気環境改善のための都市間連携協力

中央・地方政府の政策動向の実態把握

(2016年3月～2017年2月)

【大気汚染重点地域の政策動向】

目次

1. 北京・天津・河北地域汚染対策	1
【 2016年3月 】	1
1.1 河北省長が河北省の環境保護事業について指示：北京・天津・河北生態環境サポ ートエリアを建設	1
1.2 発展改革委員会が北京・天津・河北の大気汚染対策で談話：2015年に1.68万件 の違法案件を検査	1
1.3 北京・天津・河北の3地方で2016年に自動車国5排出基準実施を推進	2
【 2016年4月 】	3
1.4 天津市と北京市・河北省が環境モニタリング及び早期警報協力を強化：北京・天 津・河北が連携して情報共有を実現	3
1.5 北京・天津・河北が国5基準のガソリン・軽油供給を基本的に実現：石炭燃焼を 1,600万トン圧縮削減	4
1.6 環境保護部：北京・天津・河北、長江デルタ地域の汚染物質排出費徴収基準を大 幅に引き上げるべき	5
1.7 北京・天津・河北が石油精製品と新車に国5基準を統一実施	6
【 2016年5月 】	8
1.8 北京・天津・河北が排出基準と石油精製品の基準を統一	8
1.9 北京・天津・河北が工業汚染対策の「全面基準達成」計画を実施	9
1.10 北京・天津・河北が大気汚染対策で「冬季防止」キャンペーン実施を予定	10
1.11 北京・天津・河北の6都市が率先して重度汚染早期警告対応基準を統一	11
【 2016年6月 】	12
1.12 中央が10億元を拠出し農作物残茎などの综合利用を試行：北京・天津・河北周 辺など10省が先行	12
1.13 北京・天津・河北が連携し管轄区内の汚染源を徹底調査	14
【 2016年7月 】	15
1.14 北京・天津・河北の大気汚染対策で11項目の強化措置を発表	15
1.15 四組織が「北京・天津・河北クリーナープロダクション協同発展戦略協力協定」 に調印：クリーナープロダクションが北京・天津・河北の協同発展を促進	16
1.16 PM2.5広域輸送マトリックスを発表：北京の18%は河北省から	18
1.17 連携予防コントロールメカニズムの完備、交流協力範囲の拡大で、北京・天津・ 河北の共同汚染整備効果が顕著に	19
【 2016年8月 】	20
1.18 北京・天津・河北が引き続き合同法律執行を強化し、地域の環境質を保障	20
【 2016年9月 】	21
1.19 北京・天津・河北大気汚染防止融資革新プロジェクトがスタート	21
1.20 「北京・天津・河北環境資源裁判協力枠組協定」の締結：3地方の環境司法協 力が正式スタート	22
【 2016年10月 】	23
1.21 北京・天津・河北地域初の環境保護基準が天津市で立案	23
1.22 環境保護監督検査で8つのチームが北京・天津・河北の大気汚染源排出を監督 査察	24
1.23 北京・天津・河北が今冬から来春の大気汚染防止事業を検討・手配	25
1.24 2016年第3四半期に珠江デルタ都市の大気質基準達成日数の前年同期比が低下	27
【 2016年11月 】	28
1.25 陳吉寧部長が主宰し特別テーマ会議を開催：北京・天津・河北及び周辺地域の 大気汚染防止事業を検討手配	28

1.26 北京・天津・河北の3地方環境保護部門が合同で今冬来春の環境監察法律執行業務を手配.....	29
【2016年12月】.....	29
1.27 環境保護部が2016年1～11月、11月の重点地域と74都市の大気質状況を発表：3地域のPM2.5濃度前年同期比の下げ幅が平均で14%以上に.....	30
1.28 北京・天津・河北が合同法律執行：基準超過排出車両を調査処分.....	31
【2017年1月】.....	32
1.29 北京・天津・河北地域の微小粒子状物質濃度がいずれも年ごとに低下傾向.....	32
1.30 環境保護部長が北京・天津・河北と周辺部の大気汚染対策事業テーマ会議を開催.....	34
【2017年2月】.....	35
1.31 「大気十条」第一段階の最終年に、北京・天津・河北地区では石炭使用圧縮と自動車汚染抑制が依然として重点.....	35
1.32 環境保護部が2017年第1四半期北京・天津・河北地区の大気質特別監督査察を実施.....	37
1.33 環境保護部特別監督査察で137件の問題点を発見：責任履行が不十分、企業の汚染現象が多発.....	38
1.34 北京・天津・河北及び周辺地域の大気汚染防止協力チーム第9回会議を北京で開催.....	39
2. 長江デルタ地域汚染対策.....	42
【2016年4月】.....	42
2.1 長江デルタ水域が中国で最も厳格な船舶「排出規制令」を率先して実施.....	42
2.2 長江デルタ地域汚染防止提携メカニズム弁公室会議を開催.....	43
【2016年6月】.....	44
2.3 発展改革委員会、住建部が「長江デルタ都市群発展計画」を配布：2030年に都市大気質が全面的に基準達成（抜粋）.....	44
【2016年8月】.....	45
2.4 長江デルタ地域の大気質半年レポートを発表：PM2.5平均濃度が前年同期比で7%下降.....	45
【2016年12月】.....	46
2.5 長江デルタ地域の汚染防止協力メカニズム会議を杭州で開催.....	46
3 珠三角区デルタ地域対策.....	48
【2016年3月】.....	48
3.1 深莞惠（深圳・東莞・惠州）経済圏5市が「深莞惠経済圏（3+2）環境保護合同法執行業務協定」を締結.....	48
【2016年5月】.....	49
3.2 珠江デルタが全国大気質率先基準達成の重点地域に.....	49
3.3 珠江デルタが2017年に船舶排出規制を実施.....	50
【2016年8月】.....	52
3.4 党広東省委・省政府が生態文明建設推進加速の実施ガイドラインを配布：珠江デルタで5年以内にグリーン都市群を建設.....	52
【2016年9月】.....	53
3.5 広東省環境保護「十三五」計画を公表：2018年珠江デルタの大気質が安定的に2級基準を達成.....	53
【2016年11月】.....	54
3.6 珠江デルタ中部の大気汚染が深刻化：延べ51カ所の観測ステーションで重度汚染を観測.....	54
【2017年1月】.....	55

3.7 広東省 21 都市の 2016 年大気質ランキングをリリース	55
【 2017 年 2 月 】	56
3.8 広東省政府が「広東省の汎珠江デルタ地域協力高度化実施指針」を配布	56

1. 北京・天津・河北地域汚染対策

【 2016 年 3 月 】

1.1 河北省長が河北省の環境保護事業について指示：北京・天津・河北生態環境サポートエリアを建設

公表日：2016 年 3 月 1 日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：政策公布
キーワード：環境整備、北京・天津・河北、河北省

2 月 24 日に開催された河北省環境保護工作会議で、河北省委員会副書記、省長の張慶偉氏、副省長の張傑輝氏は河北省の生態環境保護について指示し、張慶偉氏は生態環境整備の堅塁攻略戦をあくまで戦い抜くことを求めた。

張慶偉氏は指示の中で、2016 年に生態環境保護の任務はさらに困難になり、責任はさらに重くなると指摘した。河北省の環境保護関連部門はグリーン開発の理念を確立し、北京・天津・河北生態環境サポートエリアの建設を目標とし、持続的に力を注ぎ、科学的汚染対策を行い、大気汚染防止を高度に推進し、水・土壌汚染整備に力を入れ、生態環境保護メカニズムを完備し、生態環境整備の堅塁攻略戦をあくまで戦い抜く。人民大衆がさらに多くの青い空と白い雲、きれいな水と緑の山を享受できるよう努力し、小康社会を全面的に建設するために、「中国の夢」の河北篇を綴るためにさらに大きく貢献しなければならない。

張傑輝氏は指示の中で、2016 年に河北省の環境保護関連部門が民用石炭、コークス業界、道路車両、露天鉱山の汚染整備の四大特別行動、白洋淀と衡水湖の総合整理、重度汚染河川環境整備の堅塁攻略、集中的な飲用水源地安全防護の三つの特別行動を展開し、環境保護法律執行の監督管理に力を入れ、発生源での厳重な予防、過程の厳重な管理、結果の厳重な懲罰を強化し、環境保護整備の各目標課題の達成を望むと提起した。風紀の整理を契機として、関連部門の党風の建て直しと清廉な政治への取り組みを強化し、環境保護事業がより高いレベルに到達できるように全力で推進し、経済強省、美しい河北省の建設のために一層大きな貢献を行わなければならない。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2016-03/01/content_40564.htm

1.2 発展改革委員会が北京・天津・河北の大気汚染対策で談話：2015 年に 1.68 万件の違法案件を検査

公表日：2016 年 3 月 14 日

情報公表組織：中国ニュースネット
タイプ：政策公布
キーワード：大気汚染対策、北京・天津・河北、法律執行

3月14日、国家発展改革委員会は定例記者会見を開き、マクロ経済運営データを発表し、ホット 이슈について回答した。国家発展改革委政治研究室の趙辰昕副主任は、2015年に立案・調査処分した大気汚染の違法案件は合計1.68万件、処罰の罰金は14.1億元、閉鎖・操業停止した違法企業は5,700社余りで、現在すでに地域連動法律執行メカニズムが初歩的に形成されている、と述べた。

大気共同整備に関して、趙辰昕氏はいくつかの状況を紹介した。制度デザイン面では、2015年に北京・天津・河北及び周辺部の大気汚染対策協力チームの調整の下で、大気汚染防止の制度構築が大きく前進した。2回の協力チーム会議と1回の特別テーマ工作会議を開き、交通運輸部と河南省をチームメンバー組織として加え、北京・天津・河北及び周辺部の自動車排出、船舶と港湾の大気汚染物質排出共同整備事業計画を配布実施し、北京市と保定市、廊坊市、天津市と唐山市、滄州市がそれぞれ協力協定を締結し、地域コアエリア大気汚染整備ペア協力事業の枠組みを確立し、現在は「北京・天津・河北及び周辺部の大気汚染抑制高度化中長期計画」の立案を急いでいる。

政策保障の面では、「重点産業分布調整と産業シフトに関するガイドライン」、「北京・天津・河北と周辺部の工業資源総合利用産業協同発展行動計画（2015～2017）」、「石炭のクリーン高効率利用行動計画（2015～2020）」、「大気汚染整備強化重点都市の石炭消費総量規制事業計画」、また「黄ラベル車淘汰事業の全面的推進に関する通知」、「船舶と港湾の汚染予防特別行動実施計画（2015～2020）」、「精製油品質向上事業加速計画」など十項目余りの地域大気汚染防止事業を促進する重要な公文書を公布実施した。

情報共有の面では、地域の大気汚染防止情報共有プラットフォームの運用試行が行われ、地域空気重度汚染早期警報の協議プラットフォームを確立した。

法律執行検査の面では、7省・自治区内企業の違法排出や排出超過、違法な農作物の残茎などの焼却、違法な粗悪炭使用などの行為に対する法律執行検査への対応も強化している。北京・天津・河北の協同発展の推進に伴って、大気共同整備事業も絶えず新たな効果を上げることであろう。

情報公表組織：中国ニュースネット

URL: <http://www.gx.chinanews.com/content-170-95768-1.html>

1.3 北京・天津・河北の3地方で2016年に自動車国5排出基準実施を推進

公表日：2016年3月22日

情報公表組織：新華社
タイプ：政策公布
キーワード：自動車、国 5 排出基準、北京・天津・河北

首都標準化委員会は 3 月 21 日に「2016 年北京市標準化事業実施要点」を審議し承認した。北京・天津・河北の 3 地方の品質監督局は審議会議の席上、2016 年に自動車の国 5 排出基準の統一実施推進を表明した。

精製油の品質向上は大気汚染防止にとってプラス効果を持つ。北京市品質監督局局長の趙長山氏は、2016 年に北京・天津・河北の 3 地方が自動車の国 5 排出基準の統一実施を推進し、第 6 段階の自動車用燃料油の地方基準の作成並びに発表、大気汚染物質総合排出基準、接着剤と建築類塗料の揮発性有機化合物含有量規制基準などの発表に極力努めると表明した。

北京・天津・河北の 3 地方の品質監督部門は現在すでに良好な協力メカニズムを構築し、環境保護、交通、高齢者介護などの面で 3 地方の地方基準を制定している。北京・天津・河北の 3 地方の品質監督部門は、現在、これらの地方基準の多くは推奨的基準であり、今後、北京・天津・河北は逐次排出基準を統一し、監督管理と施行を統一的に行い、大気的共同予防管理を遂行し、協力してスモッグを整備すると表明した。

調査によると、2016 年に北京市品質監督局は強制的地方基準の統合と簡素化を全面的に実施し、いくつかの高度化・実用化・強制的地方基準の廃止に極力努めるといふ。法律法規と国务院の改革計画の中で定めのある特殊な領域を除き、北京市は強制的地方基準をさらに立案、公布しないという。

情報公表組織：新華社

URL: http://news.xinhuanet.com/2016-03/22/c_1118405646.htm

【 2016 年 4 月 】

1.4 天津市と北京市・河北省が環境モニタリング及び早期警報協力を強化：北京・天津・河北が連携して情報共有を実現

公表日：2016 年 4 月 9 日
情報公表組織：天津政務ネット
タイプ：政策公布
キーワード：北京・天津・河北、空気汚染早期警報、緊急時連携

北京・天津・河北地域の大气汚染防止を推進し、北京・天津・河北の生態環境保護協力協定を実行し、地域の環境大気質を改善するため、2016 年以来、天津市環境保護局と北京市

環境保護局、河北省環境保護庁は緊密に環境モニタリング協力を強化し、大気質予報情報共有メカニズムを確立し、そして空気重度汚染早期警報の協議と緊急時対応メカニズムを一層完備した。

従来の北京市環境保護モニタリングセンター、河北省環境モニタリングセンターの環境大気質モニタリングデータ定期交換を基礎に、2016年3月から、天津市環境保護局は毎日全国大気質予報情報交換プラットフォームを通じて天津市の環境大気質予報情報を共有している。同時に、環境保護部、中国気象局の要請に従い、天津市と北京市及び河北省唐山市、廊坊市、滄州市、邢台市が率先して国が統一した重度汚染天気早期警報等級別基準を試行している。この期間に、天津市は国家早期警報等級条件に従って、重度汚染天気早期警報を合計4回（オレンジ色1回、黄色3回）公布し調整を行った。毎回の重度汚染天気の過程で、天津市環境保護局と中国環境モニタリング総ステーション大気質早期警報センター、北京市環境保護モニタリングセンター、河北省環境緊急時対応と重度汚染天気早期警報センターなどが直ちに北京・天津・河北地域の重度汚染天気予報早期警報、大気質変動のトレンドなどについて協議と検討評価を行い、地域重度汚染天気予報早期警報、協議及び緊急時対応連携を推進し、タイムリーで効率的かつ正確な緊急対応措置を採るために意思決定の根拠を提供している。

情報公表組織：天津政務ネット

URL: http://www.tj.gov.cn/zwgk/zwxw/zwyw/201604/t20160409_292948.htm

1.5 北京・天津・河北が国5基準のガソリン・軽油供給を基本的に実現：石炭燃焼を1,600万トン圧縮削減

公表日：2016年4月14日
情報公表組織：中国経済ネット
タイプ：ニュース動向
キーワード：大気汚染予防、北京・天津・河北、国務基準軽油

北京市環境保護局が4月13日に公布した「2015年北京市環境状況公報」では、「北京・天津・河北協力発展計画綱要」の緊密な実施を通じて、北京がリードして創立した北京・天津・河北空気重度汚染早期警報協議と緊急対応メカニズムが絶えず完備され、北京・天津・河北の法律執行連動、自動車汚染防止地域協力特別メカニズムが確立し、北京・天津・河北が協力して環境保護を発展させ、率先して良好なスタートを切ったことが示された。

「十二五」の時期に、北京は北京・天津・河北及び周辺地域の大气汚染防止協力メカニズムの確立を牽引し、大気、水質汚染防止の地方的法規を公布実施し、PM_{2.5}発生源分析などの大きな科学研究プロジェクトを完成し、43項目の地方環境保護基準を制定・改訂し、汚

染物質排出費徴収基準の引き上げなど 38 項目の経済政策を発表し、環境保護の監督検査と審査メカニズムを完備した。「同じように呼吸し、共に責任を負い、揃って努力する」が次第に社会全体の共通認識になりつつある。

公報のデータは、現在、北京・天津・河北及び周辺 7 省・自治区・直轄市がすでに黄色ラベル車、老朽車 178.6 万台を淘汰したことを示した。北京・天津・河北・山東は国 5 基準ガソリン・軽油の供給を基本的に実現した。北京・天津・河北の 3 つの地方は合計で 1,600 万トンの石炭燃焼を圧縮削減し、農村の民用石炭 490 万トンのクリーン化代替を完成し、石炭燃焼施設の高度な整備を実施した。鉄鋼、コークス、セメント、板ガラスなどの業種の旧式で過剰な生産能力を淘汰した。ペア式の協力の枠組みを通じて、北京は廊坊、保定の大気汚染整備資金 4.6 億元を支援し、特別に石炭燃焼汚染整備に使用された。

具体的に北京について言えば、2015 年に北京の PM_{2.5} の年間平均濃度値は前年同時期と比べ 6.2% 下がり、PM_{2.5} が 1 級優に達した日数は 105 日で、昨年と比べ 12 日増加した。5 級以上の重度汚染日数は 42 日で、昨年と比べ 3 日減少した。「十二五」の時期に、北京は国が下達した「十二五」汚染物質排出削減課題の 2 年繰り上げ達成を基礎に、二酸化硫黄、窒素酸化物、化学的酸素要求量、アンモニア態窒素の排出総量の 5 年累計をそれぞれ 31.81%、30.39%、19.34%、24.96% 削減し、いずれも国の課題の 2 倍以上で超過達成した。空気中の二酸化硫黄、二酸化窒素、PM₁₀ の年間平均濃度値はそれぞれ 58%、12%、16% 減少し、PM_{2.5} の年間平均濃度値は 2013 年に比べ 10% 下がった。

情報公表組織：中国経済ネット

URL: http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201604/14/t20160414_10448567.shtml

1.6 環境保護部：北京・天津・河北、長江デルタ地域の汚染物質排出費徴収基準を大幅に引き上げるべき

公表日：2016 年 4 月 15 日
情報公表組織：法制日報
タイプ：政策公布
キーワード：汚染排出料金、北京・天津・河北、長江デルタ、石炭品質基準

4 月 14 日、環境保護部は同部が制定公布した「環境保護効果を積極的に発揮し供給側の構造的改革を促進することに関するガイドライン」（以下、ガイドラインと略称）に関連する内容をメディアに通告した。ガイドラインは、暖房期に主な大気汚染物質排出費の徴収基準を適切に引き上げ、条件を満たした企業への「季節をずらした」生産の誘導を提起した。北京・天津・河北、長江デルタなど重点地域内の汚染物質排出費の徴収基準を大幅に引き上げ、そして次第に統一しなければならない。

暖房期の北部で大気汚染が頻発・多発する問題を解決するため、ガイドラインは低品質炭の生産と使用の厳格な監督を求めた。「北部の各省、特に暖房期に空気重度汚染が発生しやすい地域は、環境保護指標を主な内容とし、国家基準より厳しい地方石炭品質基準の調整と制定を急がなければならない。」環境保護部は、石炭使用企業に対する検査に大いに力を入れ、燃焼用石炭が品質基準に合致しないものに対しては、法律に基づく処罰を求めた。

ガイドラインは、差別化汚染排出費徴収政策の全面実施を求め、企業が汚染物質排出の基準あるいは総量を超過した場合、法に基づきその他の処罰を実施する以外に、汚染物質排出費を倍増して徴収することを打ち出した。同時に汚染物質排出の基準超過と総量超過が同時に存在する場合は、3倍の汚染物質排出費を徴収する。企業の製造プロセス設備あるいは製品が淘汰区分に属するものは、2倍の汚染物質排出費を徴収しなければならない。企業の汚染物質排出濃度が規制値より50%以上下回った場合、汚染物質排出費を半減して徴収する。

ガイドラインは、環境アクセス基準の厳格化を明確に打ち出した。環境保護部は、北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタと長江経済ベルトなどの地域の戦略的環境アセスメントの実施を加速するよう求めた。産業園区、道路と鉄道及び軌道交通、港湾の航路、鉱物資源開発、水利と水力発電の開発など重点分野の計画段階の環境アセスメントを全面的に実施する。重点分野の関連計画で法に基づく環境アセスメントを実施していないものについては、その建設プロジェクトの環境アセスメント文書を受理してはならない。すでに法律に基づき環境アセスメントを実施したものについては、計画段階の環境アセスメントの結論及び審査意見をプロジェクトの環境アセスメント許認可の重要な根拠としなければならない。

情報公表組織：法制日報

URL:http://www.legaldaily.com.cn/index/content/201605/19/content_6638793.htm?node=20908

1.7 北京・天津・河北が石油精製品と新車に国5基準を統一実施

公表日：2016年4月17日
情報公表組織：新京報
タイプ：政策公布
キーワード：大気汚染防止、北京・天津・河北、国5基準

北京市環境保護局の情報によると、2016年4月から北京・天津・河北の3地方で自動車の国5排出基準が統一的に実施される。その他に、北京は2017年に京6排出基準の実施を計画しており、「京6」はまた世界で最も厳格な自動車の排出基準と称され、実施後には、

小型ガソリン車、大型ディーゼル車の1台当たり排出は40%～50%減少すると予想される。

北京・天津・河北の石油精製品と新車の国5基準を同時に実施

自動車排出地域共同予防管理は北京・天津・河北の大気汚染防止の重点として、一貫して注目されている。市環境保護局からの情報では、2016年4月1日から北京・天津・河北の3地方で輸入、販売、登録されるすべての小型ガソリン車、小型ディーゼルバス、大型ディーゼル車(公共交通、衛生環境、郵政用途に限る)は、自動車排出国5基準に適合しなければならない。

北京は2013年2月1日から国5より更に厳格な小型自動車京5排出基準の実施を開始している。2015年8月に北京はまた大型ディーゼル車の国5基準を実施し、更に大型ディーゼル車の排出基準達成を確保するために、2016年1月1日から8業種の車両である大型ディーゼル車に対し「マスクをかける」、すなわち粒子状物質捕集器の装着を求めた。天津はすでに2015年6月に「第5段階国家自動車大気汚染物質排出基準実施の通告」を発表し、新たに増加する小型ガソリン車に9月1日から国5基準を実施することを明確にした。また、国5基準に適合しない公共交通、衛生環境と郵政用途の大型ディーゼル車の販売と登録を停止し、そして同時に第5段階石油精製品基準を実施した。河北省は2016年4月1日から自動車排出国5基準を実施し、小型車及び公共交通、衛生環境、郵政の大型ディーゼル車にも国5基準を実施した。ここに至り、北京・天津・河北の3地方が石油精製品と新車の国5基準の同時実施を実現した。

今回の北京・天津・河北3地方の自動車燃料基準の統一実施は、全国の国5基準実施時期より半年以上繰り上げて行われており、国5石油精製品の硫黄含有量は国4石油精製品よりも1/5減少し、自動車が排出する汚染物質は大いに減少するであろう。

専門家は、自動車の排出が国5基準に向上した後、排ガスの窒素酸化物、一酸化炭素などの汚染物質に対する要件は更に厳格になり、自動車1台当たりの汚染は30%～50%減少すると説明している。

北京は2017年に最も厳格な自動車排出基準を実施

2015年末に、北京は第6段階自動車排出地方基準の意見聴取案を発表した。それには小型自動車、大型自動車、大型エンジンの3つの基準が含まれている。「京6」は世界で最も厳格な自動車排出基準と称され、小型自動車排出の新基準は現在実施されている国5基準に比べ約40%厳格化されるであろう。「京6」基準は2017年12月1日の実施を計画している。

北京は1999年、2002年、2005年、2008年、2013年に、それぞれ第1、2、3、4、5段階の排出基準と対応する石油精製品基準を実施し、いずれも全国より3年ほど先取りしている。「京6」基準の実施後、小型ガソリン車、大型ディーゼル車の1台当たり排出は40%～50%減少すると見込まれる。

現在、北京市の自動車保有台数は 560 万台を上回っている。毎年、北京市で新たに増加する車両と更新される車両は約 60 万台で、「京 6」基準を実施した後は、4～5 年を経て、北京市の 50%ほどの自動車が「京 6」基準に到達する。すなわち、2022 年には、北京市の自動車が排出する汚染は全体として約 20%～30%減少するであろう。

情報公表組織：新京報

URL: http://epaper.bjnews.com.cn/html/2016-04/17/content_631198.htm?div=-1

【 2016 年 5 月 】

1.8 北京・天津・河北が排出基準と石油精製品の基準を統一

公表日：2016 年 5 月 20 日
情報公表組織：北京青年報
タイプ：政策公布
キーワード：北京・天津・河北、自動車の排出、石油精製品基準

北京・天津・河北の共同発展の面で、北京市は中央の関係部門と協力し、北京・天津・河北の環境管理一体化を推進している。主に基準、政策、モニタリングを次第に統一している。例えば、北京・天津・河北地区は統一した自動車の排出基準、石油精製品の基準を実施している。電力、鉄鋼、セメント、石油化学、非鉄金属、化学工業などの 6 大業種と石炭ボイラーに対しては、国の大気汚染物質特別排出規制値を段階的に実施する。中央関係部門などが公布した石炭燃焼の総量規制、良質ブリケットへの代替、新エネルギー車の普及、揮発性有機化合物対策、農作物残茎の総合利用などの政策を推進する。

統一したモニタリングネットワーク、モニタリング品質管理体系の構築と足並みを合わせ、モニタリング情報データ、重点流域早期警報通報制度を確立する。北京、天津と保定、廊坊、唐山、滄州の 4 都市の空気重度汚染早期警報協議、緊急対応連動メカニズムを完備し、統一された緊急対応スタート基準、緊急対応措置を実施し、大範囲、長期間の大気重度汚染に共同で対応する。

北京市環境保護局の方力副局長は、特に河北と提携し、オリンピック 2020 の検討課題を共同で実行し、クリーンエネルギーを強力に発展させ、省エネ環境保護の技術と製品を幅広く利用し、冬季オリンピックの環境保障体制を構築し、会場施設の建設及び運用の環境に対する影響を減らし、試合会場周辺の生態システムの完全性を保護しなければならないと表明した。

情報公表組織：北京青年報

URL: http://epaper.ynet.com/html/2016-05/20/content_198977.htm?div=-1

1.9 北京・天津・河北が工業汚染対策の「全面基準達成」計画を実施

公表日：2016年5月21日
情報公表組織：第一財經
タイプ：政策公布
キーワード：北京・天津・河北、大気汚染

20日、北京・天津・河北と周辺部の大気汚染防止協力チーム第6回会議及び水質汚染防止協力チーム第1回会議が北京で開催された。中国共産党中央政治局常務委員、国務院副総理の張高麗氏がスピーチの中で、北京・天津・河北と周辺部の大気汚染防止事業を十分に行うには、「5つの際立った強化」を成し遂げなければならないと強調した。

第一には戦略的重点を強化し、北京、天津と河北省の唐山、保定、廊坊、滄州などの都市に対し複数の措置を同時に実施し、相乗効果をもって最も困難な問題に取り組まなければならない。第二には民用石炭対策を強化し、農村で「石炭から電力への代替」を強力に推進し、10蒸気トン以下の小型石炭ボイラー淘汰の課題を全面的に完成する。第三には重点業種の総合対策を強化し、工業汚染源の全面的な基準達成排出計画を実施し、「高い煙突型発生源」の管理監督を強化し、期限付きで「分散、無秩序、汚染」企業の撤退業務を完成する。第四には自動車と船舶の監督管理を強化し、大型ディーゼル車と高濃度排出車両を対策の重点とし、黄色ラベル車、老朽車の淘汰を推進する。第五には重度汚染天気対応を強化し、緊急対応案の改訂作業の完成を加速し、早期警報の等級別対応基準を統一する。

北京・天津・河北は中国華北地域の急速に発展する経済クラスターのひとつであり、総人口は1.3億人、2014年のGDPは全国の約10%を占め、中国の経済発展を牽引する第3の成長極である。しかし同時に、中国で空気汚染が最も深刻な10都市のうち8都市がこの地域に位置する。

環境保護部環境規画院、北京・天津・河北地域環境研究センターが2016年4月に公表した最新の研究結果は、北京・天津・河北の総合大気環境負荷指数は2.88、総合水質環境負荷指数は4.65に達し、汚染物質排出量が環境容量をはるかに超えていることを示した。

環境保護部門のモニタリングデータは、2005～2012年に中国のVOCs排出量は年々増加し、工業源VOCs排出量の増幅が大きく、そのうち2012年の排出量は驚異的で、排出量は約2088.7万トンであり、2020年、2030年には工業源VOCs排出量が2147.22万トン、3660.85万トンに達すると予想されることを示した。現在、VOCs排出の重点地域は北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタの19省・直轄市に集中している。

2016年5月20日現在、北京、天津、上海、河北、遼寧などの10省・直轄市がすでにVOCs汚染排出費徴収基準を公布しており、その他の省・直轄市の排出費用徴収基準も続々と公布されている。

情報公表組織：第一財經

URL：<http://www.yicai.com/news/5016772.html>

1.10 北京・天津・河北が大気汚染対策で「冬季防止」キャンペーン実施を予定

公表日：2016年5月21日
情報公表組織：人民ネット
タイプ：政策公布
キーワード：大気汚染対策、北京・天津・河北、秋冬季大気重度汚染

天津・河北及び周辺部の大気汚染防止協力チームが第6回会議を開催し、2016～2017年の2年間に北京・天津・河北の核心地域「2+4」（北京、天津、唐山、廊坊、保定、滄州）都市に対し大気汚染総合整備を全面的に強化し、河北、河南、山東の汚染輸送経路上に位置する都市が火力発電、鉄鋼など「高い煙突型発生源」の汚染排出を厳しく取り締まることを決定した。汚染の重点時期に対応して「冬季汚染防止」キャンペーンを適切に行い、積極的に秋冬季の大気重度汚染に対応することを提起した。

主な措置

「禁止・規制・改善」に力を入れ、エネルギー消費構造の高度化を推進する。石炭燃焼は北京・天津・河北の大気汚染の重要な発生源であり、PM_{2.5}汚染削減の主な対象である。2016～2017年の2年間で、天然ガス、電力などのリソースを集中させ、エネルギー構造の最適化を加速しなければならない。京昆高速道路以東、滄州高速道路以北で、北京と境界を接する天津、廊坊の市街地と県の間地域を、石炭禁止区域として区分し、石炭火力発電、集中暖房供給と原料用石炭企業を除き、燃料用石炭を基本的に逐次「ゼロ化」する。そのうち北京の市街地6区と南部平原地域は率先して「無石炭化」を逐次基本的の実現し、保定市市街地のすべてのスラム化地域で「石炭からガスへの代替」を実現する。

「自動車・燃料油・道路」に注目し、自動車の汚染排出を全面的に削減する。北京市はすべての黄色ラベル車淘汰を基礎に、淘汰重点を国1、国2基準の小型乗用車と国3基準の大型ディーゼル車に引き上げ、2016～2017年の2年間に40万台を淘汰する。

「整備・停止・退出」を加速し、期限付きで工業企業の汚染整備を完成する。「高い煙突型固定発生源」と「分散・無秩序・汚染」企業に焦点を合わせて整備する。「高い煙突型固定発生源」に対して整備を重視して厳しく管理し、火力発電、鉄鋼、セメントなどの企業に対し汚染物質排出許可証を発給する。「分散・無秩序・汚染」企業に対しては退出を主とし、北京・天津・河北は石油化学、化学工業など重点業種の揮発性有機化合物対策を全面的に完成し、北京市は「分散・無秩序・汚染」企業の整理整備作業を逐次基本的に完成する。

「人と技術による防備」を採り、面源汚染を厳密に整備する。都市管理のメッシュ化から着手し、発塵汚染抑制に大いに力を入れる。施工現場にはオンラインモニタリングとビデオ監視装置を設置する。残土輸送車両に密閉装置を設置する。露天バーベキュー、露天ゴミ焼却などの違法行為を減少させ、花火と爆竹の使用を厳しく規制する。

「4つの統一」を実施し、重度汚染の悪影響を軽減する。2015年11、12月の複数回にわたる広範囲、長時間の大気重度汚染に対し、国の重要行事での大気質保障経験を参考に、地域が共同で行動し、都市建設、企業の生産調整、交通運輸のピークシフトなどの面で最も厳格な緊急対応措置を採る。特に北京・天津・河北核心区域の「2+4」都市は緊急対応案の「4つの統一」、すなわち大気質予報の統一、早期警報基準の統一、緊急対応の統一、緊急連動の統一を成し遂げ、必要な場合は生産停止や生産制限の措置を採らなければならない。

情報公表組織：人民ネット

URL: <http://bj.people.com.cn/n2/2016/0521/c82840-28375778.html>

1.11 北京・天津・河北の6都市が率先して重度汚染早期警告対応基準を統一

公表日：2016年5月27日
情報公表組織：北京日報
タイプ：政策公布
キーワード：重度汚染早期警報、北京・天津・河北

5月26日午前、北京市政治協商会議はスモッグ対策問題提案処理協議会を招集し、北京市環境保護局、北京市農業委員会、北京市発改委などの部門が市政协協商会議全体会議期間の19件の関連提案について集中的に処理と協議を行った。

2016年から汚染物質排出許可証「一本化」制度を逐次確立

北京市環境保護局の関係責任者は、北京市の環境保護、計画、発展改革などの部門が共同で主導し、すでに都市環境総体計画の検討作成作業をスタートさせていると回答した。2020年を短期計画年、2030年を計画目標年とし、各段階の大気質、環境質などの計画目標を検討・策定し、年末までに環境総体計画の原文を作成する見通しである。環境保護部の関連法規が公布された後、北京市はできるだけ早く大気質目標達成計画を作成する予定である。企業の汚染物質排出行為の事前、途中、事後に対する全過程の監督管理を強化するため、北京市の「北京市汚染物質排出許可証管理暫定施行規則」はすでに公開で社会の意見募集を開始し、2016年の公布と実施に極力努め、汚染物質排出許可証の「一本化」管理制度を逐次確立する。

小中学校、幼稚園への統一的な空気浄化装置設置を検討中

北京市教育委員会は現在、空気重度汚染の赤色早期警報期間の教育系統の緊急対応案調整計画制定を検討している。北京市教育委員会は現在、北京市の関係部門や関係専門家と合同で小中学校、幼稚園の教室への統一的な浄化装置設置の実行可能性について調査研究と論証を行っている。新たな対応案では、重度汚染の程度に基づき異なる措置を採り、北京市、各区の教育主管部門が小中学校、幼稚園が関連する対応作業を十分に行うよう指導し、中学校、卒業学年に対しては弾力的な授業、学習時間調整などの方法を採用などの内容が盛り込まれる予定。

交通渋滞費用徴収政策と技術計画を基本的に制定

2016年に、北京市は窒素酸化物と揮発性有機化合物の効率的な整備を重点とする環境保護技術改良プロジェクトを再スタートし、揮発性有機化合物 3,000 トン余りを更に削減する。

北京・天津・河北の6都市が率先して重度汚染早期警報対応基準を統一

「北京市はすでに7省・自治区・直轄市の空気重度汚染早期警報の協議プラットフォームを構築しており、北京・天津・河北3地方が空気重度汚染早期警報の等級別基準を統一した。」北京市環境保護局の関係責任者は、地域大気汚染防止情報共有プラットフォームが構築され、すでにオンラインで試運転されており、北京・天津・河北3地方の大気質、重点汚染源の排出、各省・自治区・直轄市の環境保護基準、大気汚染防止経験などの情報の共有を実現した、と述べた。

北京・天津・河北の3地方はまた、北京市が廊坊、保定を、天津市が滄州、唐山を支援する「2+4」ペア協力メカニズムを確立し、2015年に北京、天津の両地方政府が河北省の4市に8.6億円の資金を支援し、大気汚染対策に用いた。

更に、北京、天津と河北省の唐山、保定、廊坊、滄州は「2+4」都市として、率先して重度汚染天気早期警報の等級別対応基準を統一し、各等級別の早期警報排出削減対策の最低ラインを制定するとしている。

情報公表組織：北京日報

URL: http://bjrb.bjd.com.cn/html/2016-05/27/content_37646.htm

【 2016年6月 】

1.12 中央が10億元を拠出し農作物残茎などの総合利用を試行：北京・天津・河北周辺など10省が先行

公表日：2016年6月16日

情報公表組織：人民ネット
タイプ：政策公布
キーワード：農作物残茎などの焼却禁止、財政補助

財政部が5月27日に発表した情報では、2016年に財政部は予算の統合と調整増加を通じて10億元の資金を拠出し、農業部と合同で北京・天津・河北とその周辺の生態一体化構築加速の重点地域について、農作物残茎などの焼却問題が比較的深刻な河北、山西、内モンゴル、遼寧、吉林、黒龍江、江蘇、安徽、山東、河南の10省(自治区)を選定して農作物残茎などの焼却禁止と総合利用試行を実施する。

情報によると、中央財政試行資金は、「奨励を補助に代える」方式を採り、集中整備、全体的推進、多様化利用、農業用優先、市場の運営、政府支援という原則により、政策による奨励と支援を通じて、農民の自主的で自覚的な農作物残茎などの総合利用を実施し、残茎の露天焼却を厳禁する。

農作物残茎総合利用試行は農業用を主目的とし、肥料化、飼料化で栽培と飼育の結合を推進し、残茎を機械粉砕した後の農地還元、生物腐熟した後の農地還元、家畜の飼料化後の農地還元を推進し、地元に適した方法を採用して残茎を原料とした農村メタンガス集中供給プロジェクト、残茎成型燃料、残茎による食用菌類栽培などのエネルギー化、燃料化と基材化の利用を発展させる。

各地は農業残茎総合利用試行を通じて農業残茎工業化利用レベルを引き上げ、すでに一定の産業規模を形成しているバイオマス燃料油、エチルアルコール、残茎発電、残茎多糖類、残茎澱粉、製紙、板材などに対しては、産業拡張と技術拡散の政策措置を積極的に検討して加速し、残茎の工業化利用率と利用レベルを更に高めることができる。

同時に、各地が社会化サービス組織の役割を十分に発揮することを奨励し、残茎の収集・貯蔵・輸送など農村の社会化サービス組織の育成を加速し、そして農業機械購入補助、適度な規模の食料生産、農業生産全プロセスの社会化サービス、農村の第一・二・三次産業の融合と発展などの支援措置と農業残茎総合利用を有機的に結び付け、政策連携を形成し、残茎総合利用基礎プラットフォームを強化する。

試行省が組織指導を強化し、管理サービスと資金の監督管理を強化すると同時に、財政部、農業部は試行省に対し業績審査メカニズムの確立を求め、審査の下位3省が試行範囲から退出することで、試行省には出入りの動的管理メカニズムと試行事業の実施に役立つインセンティブ、及び制約のメカニズムがあることを明らかにした。

情報公表組織：人民ネット

URL: <http://henan.people.com.cn/n2/2016/0616/c376809-28520866.html>

「通知」原文：

http://nys.mof.gov.cn/zhengfuxinxi/czpjZhengCeFaBu_2_2/201606/t20160603_2311988.

html

1.13 北京・天津・河北が連携し管轄区内の汚染源を徹底調査

公表日：2016年6月21日
情報公表組織：北京晩報
タイプ：政策公布
キーワード：大気質、環境法律執行、徹底検査

6月26日～28日に2016天津夏季ダボスフォーラムが開催される。北京・天津・河北の3地方が連携して管轄区域内の汚染源に対し徹底検査を行い、企業の排出削減実行状況及び基準超過排出、農作物の残茎焼却などの環境違法行為を厳しく調査し、会議期間の大気、水環境質を保障する。

計画によると、6月23日～7月1日の期間に、北京・天津・河北の3地方は管轄区域内の汚染源ポイントに対して徹底検査を行い、石炭燃焼企業の汚染防止、工業企業の排出削減、工業原料堆積所及び施工現場の防塵、農作物残茎焼却の規制と移動汚染源による汚染防止などの措置の実施状況を重点的に検査する。重度汚染気象が発生した場合、直ちに緊急措置をスタートさせる。

保障計画は各措置に対していずれも明確な要件を提示している。例えば企業の排出削減面では、大気あるいは水質汚濁物質の排出が安定的に基準達成できない企業は暫時生産を停止する。農作物残茎焼却規制の面では、フォーラム開催期間に通行する道路両側の「焼却点ゼロ」を確保しなければならない。移動汚染源の汚染防止の面では、偽装国3、偽装国4などの「資格詐称」ディーゼル車を厳しく取り締まり、排ガス基準超過車両に対し最高限度額の処罰を実施する。それ以外に、3地方の環境保護部門は宣伝指導に尽力し、市民参加と社会的監督を推進し、違法企業に対する暴露に力を入れる。

2016年に北京市はすでに「大気汚染法律執行年」行動をスタートさせており、民用石炭、高汚染排出自動車、都市と農村の隣接部の汚染などを対象として重点的に対策を講じ、汚染物質の規準超過排出、処理施設の不適切な運用などの環境違法行為を厳しく取り締まる。同時に水質環境と生態環境に対する法律執行検査も行う。5月末現在、北京市では環境違法行為800件余りを立件処罰し、処罰金額は3,000万元近くに上っている。そのうち大気環境関係の立件が477件を占め、処罰金額は1,484.9万元に上った。

監察総隊の関係責任者は、フォーラム期間中、北京市は2016年環境法律執行の継続的推進を基礎に、天津に全面的に協力して各種の大気質保障措置を成し遂げるであろうと表明した。経済と情報化、都市管理、住宅と都市農村建設、工商などの複数の部門が合同で法律執行検査を行い、面源汚染、「三焼三塵」（農作物残茎焼却・ゴミ焼却・街頭露天バーベキューと工事現場発塵、道路発塵、原料堆積場発塵...訳者注）などの問題を集中的に整備する。

夏季汚染の特徴に焦点を合わせ、揮発性有機化合物の法律執行状況検査を実施する。重度汚染の発生が予測可能な場合、北京市は直ちに重度汚染緊急時対応案を発動し、企業の排出削減措置実施を促す。

天津に隣接する北京の平谷、順義、通州、大興の4区は環境保障協力を全力を尽くし、重点地域に対する環境法律執行に力を入れ、汚染規準超過排出、農作物残茎焼却、自動車の基準超過排出などの環境違法行為を厳しく取り締まる。

情報公表組織：北京晩報

URL: http://bjwb.bjd.com.cn/html/2016-06/21/content_43637.htm

【 2016年7月 】

1.14 北京・天津・河北の大気汚染対策で11項目の強化措置を発表

公表日：2016年7月4日
情報公表組織：天津市環境保護局
タイプ：政策公布
キーワード：大気汚染対策、北京・天津・河北

「大気汚染防止行動計画」を綿密に実施し、北京・天津・河北及び周辺部の大気汚染対策に適切に力を入れ、北京・天津・河北及び周辺部大気汚染の予防・対策協力チーム第6回会議の主旨を実施するため、環境保護部と北京・天津・河北の3省・直轄市は共同で通知を配布し、2016年～2017年の北京・天津・河北大気汚染対策強化措置の布石を打つ。

通知の要請に従って、2017年までに天津市のPM_{2.5}年間平均濃度を60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ほどに低下させなければならず、中でも武清区、宝坻区、薊県はそれぞれ全市の平均レベルか、あるいはこれより低くなければならない。天津市は責任主体のひとつとして、北京市、河北省と共同で11項目の強化措置を採って大気汚染を予防しなければならず、それには期限付き農村石炭燃焼クリーン化代替、期限付き石炭ボイラー「ゼロ化」課題の完成、石炭燃焼禁止区域と石炭品質規制区域の画定、期限付き閉鎖・操業停止・淘汰課題の完成、都市の管理レベル向上、自動車汚染対策の強化、揮発性有機化合物総合整備の大幅強化、伝送ルート都市での期限付き重点業種汚染対策の完成、汚染物質排出許可証による「高架発生源」の監督管理、重度汚染気象対応の強化、伝送ルート都市の工業企業の生産調整などが含まれる。

天津市は細分化した計画を制定し、課題と責任を明確にし、事前に手配し、工期を逆算し、各種強化措置の実施と所期レベルへの到達を確保し、既定の大気質改善目標を達成する。

情報公表組織：天津市環境保護局

URL: http://www.tjhb.gov.cn/root16/mechanism/office/201607/t20160704_22114.html

1.15 四組織が「北京・天津・河北クリーナープロダクション協同発展戦略協力協定」に調印：クリーナープロダクションが北京・天津・河北の協同発展を促進

公表日：2016年7月7日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：政策公布
キーワード：クリーナープロダクション、北京・天津・河北

7月2日に環境保護部クリーナープロダクションセンター、北京市エネ環境保護センターが共催した2016年北京・天津・河北クリーナープロダクション協同発展シンポジウムで、主催者側と河北省環境科学学会、天津市省エネ協会クリーナープロダクション専門委員会が共に「北京・天津・河北クリーナープロダクション協同発展戦略協力協定」（以下、「協定」と略称）を締結した。

「協定」により、4部門は北京・天津・河北クリーナープロダクション情報共有プラットフォームの共同建設、クリーナープロダクションサービスチームの立ち上げ、北京・天津・河北地域クリーナープロダクション多方面合同会議の定期開催制度確立などの面で協力を展開し、北京・天津・河北地域の産業グレードアップと省エネ・排出削減の中での核心的役割を十分に発揮し、北京・天津・河北のクリーナープロダクションにおける協調した発展を推進する。

地域協力を積極的に模索し、北京・天津両地の優位性を利用して地域全体のクリーナープロダクションのレベルアップを牽引

北京・天津・河北地域は全国でも大気汚染、水質汚染の最も深刻な地域のひとつであり、同時にまた資源環境と発展の矛盾が最も先鋭な地域のひとつでもある。こうした問題は、今後、北京・天津・河北の共同発展が直面する最大の試練になるであろう。

「これは北京・天津・河北の発展の弱点であり、クリーナープロダクションの推進は環境汚染を効果的に解決する重要な手段である。」会議では、国家発改委資源節約と環境保護司の馮良副巡視員が、新たに改訂された「クリーナープロダクション審査規則」が同月から正式に実施され、各地に法的依拠と制度的保障を提供するであろうと表明した。同時に、北京、天津は豊富な産・学・研のリソースを備えており、両地の優位性の放射を十分に利用して地域全体のクリーナープロダクションのレベルアップを牽引することができる。

「北京・天津・河北地域の生態環境汚染の予防と整備の基礎はそれぞれ異なり、特にクリーナープロダクション事業の基礎の違いは比較的大きく、地域レベルからの新たな協力発展方式の模索が強く望まれる。」中国環境科学研究院の柴發合副院長は、現在、中国はすでに政策法規、技術支援、能力開発、資金支援などの面で完備したクリーナープロダクション推進体系を形成しており、政府、企業、コンサルティング機関、科学研究機関などが全体的に参加する新局面を迎えていると述べた。

「大気汚染、水質の安全、生態学的パターンと機能のアンバランス及び制度的メカニズムの不調和が北京・天津・河北の生態環境の共同発展における4大障害である。」環境保護部環境計画院の王金南副院長は、北京・天津・河北地域のクリーナープロダクション事業は「北京・天津・河北共同発展生態環境保護計画」を指針とし、環境質改善のためにいかにサービスを提供するか、新たな汚染排出許可証制度、そして経済的インセンティブといかに結びつけるかという3つの大きな問題から模索と突破を行わなければならないと述べた。

「クリーナープロダクションと重点地域の共同発展が、‘十三五’から今後のクリーナープロダクション推進の主体構想である。」工業情報化部省エネと総合利用司環境保護処の雷文処長は、過去にクリーナープロダクションは各工業業種をラインにして制限することを重視していたが、今後は点と線により北京・天津・河北、長江・珠江デルタなどを含めた流域、地域の全面的な高度化と転換を目指すと表明した。

更に多くの企業がクリーナープロダクションを実施し、政策と基準を先行し、地域のクリーナープロダクションの高度な推進を促進

馮良氏の紹介によると、現在すでに公布された、鉄鋼、セメント、板ガラスなどを含む14の工業業種のクリーナープロダクション評価指標システム以外に、また数十項目の評価指標が立案中あるいは承認申請手続き中である。

「国家発改委は引き続き各業種のクリーナープロダクション評価指標システムの改訂と制定を行い、そして業種の参入許可条件に組み入れ、同時に投資政策、徴税、金融などの経済的インセンティブを通じて更に多くの企業のクリーナープロダクション実施を促進するであろう」と馮良氏は表明した。

その他に、北京、天津、河北の3地方のクリーナープロダクション管理部門、コンサルティング機関、科学研究機関などの組織と企業の代表たちも今回のシンポジウムに参加し、次の段階のために北京・天津・河北地域のクリーナープロダクション事業推進方式及びクリーナープロダクション・プロジェクト展開投融资の積極的な推進と環境整備技術支援の提供に対し協力する意向を表明した。

環境保護部クリーナープロダクションセンターの周長波副主任は、クリーナープロダクションセンターは国家発改委と環境保護部の北京・天津・河北共同発展生態保護面の事業重点であり、北京市エネ環境保護センター、河北省環境科学学会と天津市省エネ協会クリーナープロダクション専門委員会などの組織は、資源優位性の相互補完、科学技術の相互支援、情報共有を強化し、北京・天津・河北のクリーナープロダクションの共同発展推進を目標とし、各方面の人材、技術的準備などの優位性を融合し、北京・天津・河北のクリーナープロダクションの地域共同発展協力展開の新たな枠組み、新たな方式を模索すると表明した。

「同時に、現在のわが国の工業団地のエネルギー消費が大きく、汚染源が集中し、環境リスクが大きいなどの問題について、工業団地のクリーナープロダクション試行事業を展開し、地域のクリーナープロダクション事業の更に高度で更に幅広い発展を推進する」と周長

波氏は述べた。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2016-07/07/content_46652.htm

環境保護部が伝達した原文:

http://www.zhb.gov.cn/xxgk/gzdt/201607/t20160707_357299.shtml

1.16 PM_{2.5} 広域輸送マトリックスを発表：北京の 18%は河北省から

公表日：2016年7月11日
情報公表組織：新華ネット
タイプ：ニュース動向
キーワード：広域輸送、PM _{2.5}

7月8日、環境保護部環境計画院は2015年度全国PM_{2.5}広域輸送マトリックス（以下、マトリックスと略称）を発表した。新疆にPM_{2.5}の広域輸送が存在しない以外、その他の省にはすべて一定の輸送比率が存在している。

広域輸送の最大の影響を受けているのは海南省である。マトリックスによると、海南省では地元のPM_{2.5}排出は28%を占めるに過ぎず、広域輸送の中で、20%のPM_{2.5}は広東省、9%は湖南省、7%は湖北省からとなっている。それ以外にも、福建省、広西自治区などの伝送の影響を受けている。

大気汚染の事態が比較的深刻な北京・天津・河北地域について、河北省は38%のPM_{2.5}が他省から伝送されているが、同省は北京、天津の大気質に大きな影響をもたらしており、そのうち北京の18%、天津の20%のPM_{2.5}はいずれも河北省から伝送されてきたものである。

これについて、公衆環境研究センターの馬軍主任は、河北省の汚染物質排出は北京・天津・河北地域の全体に対して非常に大きな影響があり、北京・天津・河北の大気汚染対策のカギは河北省にあると言う。

北京のPM_{2.5}に対する影響は河北省が最大

環境保護部環境計画院は、PM_{2.5}汚染には典型的な地域の特徴が現れており、各行政単位間には均しく顕著な広域輸送法則が存在すると言う。PM_{2.5}広域輸送マトリックスの確立を研究し、各行政主体間の「汚染の権限と責任の関係」に基づき大気汚染排出削減戦略を最適化することが、現在の環境マネジメントでの焦点となる問題のひとつである。

マトリックスでは、広域的影響が最も少ない新疆で比率はゼロ、最大は海南省で比率は72%を占めていることが示された。その他29省のPM_{2.5}広域輸送比率は5%~49%であった。

そのうち、北京・天津・河北地域では、河北省が PM_{2.5} 広域輸送の「主役」である。

2015 年に、北京の PM_{2.5} 発生源の中で、地元の汚染排出寄与率は 66%で、そのほか、河北省の輸送が 18%を占め、天津、山東の輸送がそれぞれ 4%を占めた。天津では地元の汚染物質排出の PM_{2.5} に対する寄与は 56%で、広域輸送の中でその影響の比較的大きい河北省が 20%、山東省が 10%をそれぞれ占めた。北京、天津での PM_{2.5} 広域輸送の中で、河北省は確かに主要な部分を占めている。

マトリックスはまた、河北省の PM_{2.5} 発生源の 62%は地元の排出であり、そのほか 11%は山東省、6%は河南省、5%は山西省からの輸送である。

環境保護部は河北省の汚染対策を強化

環境保護部のデータは、2015 年の北京・天津・河北地域 13 都市の基準達成日数比率は 52.4%で、前年同期と比べ 9.6 ポイント向上したことを示している。PM_{2.5}、PM₁₀、SO₂、NO₂ の濃度は同時期と比べて明らかに低下したが、北京・天津・河北地域の汚染物質濃度の低下幅は目標達成の要請とはなおギャップがある。

2013 年 9 月、「大気汚染防止行動計画」（大気十条とも称される）が公布実施され、具体的目標の中で、2017 年までに北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタなどの地域の微小粒子状物質濃度をそれぞれ 25%、20%、15%ほど低下させ、そのうち北京市の微小粒子状物質の年間平均濃度を 60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ほどにコントロールするよう求めている。

2015 年の北京の PM_{2.5} 年間平均濃度は 80.6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、2 年以内に 2017 年の目標を達成する上で、PM_{2.5} 年間平均濃度を毎年少なくとも 10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下させなければならない。しかし、2014 年、2015 年の低下幅から見ると、北京市の PM_{2.5} 年間平均濃度は毎年わずか 5~6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ しか低下していない。これは、今後 2 年に北京市の PM_{2.5} 年間平均濃度の下降幅を 2 倍にさせなければならないことを意味する。

最近、環境保護部と北京・天津・河北の 3 省・直轄市が合同で通知を配布し、2016 年~2017 年の北京・天津・河北の大気汚染対策強化措置を手配した。その中では、2017 年までに、天津市の PM_{2.5} 年間平均濃度を 60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ほどに低下させることを明確に求めている。同時にまた、河北省には更に大きな汚染対策の圧力が掛けられており、2016 年に廊坊市街区の空気質 PM_{2.5} 年間平均値を 74 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、2017 年には 65 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に低下させなければならない。

情報公表組織：新華ネット

URL: http://news.xinhuanet.com/city/2016-07/11/c_129134517.htm

1.17 連携予防コントロールメカニズムの完備、交流協力範囲の拡大で、北京・天津・河北の共同汚染整備効果が顕著に

公表日：2016年7月28日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース動向
キーワード：合同法律執行、大気汚染の共同整備

北京市環境保護局の責任者は、北京都市ラジオ、北京テレビ局の2016年「市民がトップと対話、北京・天津・河北の協力」シリーズの番組取材の中で、2016年上半期に、北京・天津・河北が大気汚染連携防止共同整備メカニズムを更に確立し、合同法律執行、情報共有、科学技術などの面での交流協力範囲を拡大し、大気汚染共同整備は著しい効果を上げていると紹介した。

調査によると、2016年上半期に、北京市は旧式自動車17.6万台を淘汰した。大気質改善の傾向は非常に顕著で、空気中の4種の主な汚染物質濃度はいずれも前年同期と比べ低下し、そのうちPM_{2.5}の累計濃度は64 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期に比べ17.9%低下した。

北京市環境保護局の関係責任者は、通常、上半期の北京市の環境質は良好であるが、毎年下半期に往々にして比較的大きなリバウンドがあり、特に秋冬季は風が弱く穏やかな日が多い上、暖房供給のプレッシャーも掛かり、大気汚染対策は一刻たりとも力が抜けないと紹介した。

空気は移動するものである。同責任者は、次の段階として、北京・天津・河北の共同発展が計画、基準、モニタリングの上で統一され、特に措置の上では、緊急対応策においても相互意思疎通のメカニズムが必要であると述べた。

情報公表組織：中国環境報

URL：http://news.cenews.com.cn/html/2016-07/28/content_47652.htm

【2016年8月】

1.18 北京・天津・河北が引き続き合同法律執行を強化し、地域の環境質を保障

公表日：2016年8月12日
情報公表組織：環境保護部
タイプ：政策公布
キーワード：大気質、北京・天津・河北、合同法律執行

2015年11月から北京・天津・河北の3つの地方が環境法律合同執行業務メカニズムを正式に確立して以来、すでに大気と水質環境の合同法律執行検査、重度汚染気象緊急法律執行行動などが相次いで何度も実施され、そして実際の効果を上げている。

先日、天津市環境保護局、北京市環境保護局、河北省環境保護庁が共同行動を採り、5社の企業（天津市1社、北京市2社、河北省2社）に対して環境リスク潜在危険性徹底調査を行った（類似した共同行動がすでに何度も行われている）。次の段階では、北京・天津・河北は引き続き合同法律執行を強化し、環境法律執行の連動メカニズムを完備し、各種の違法犯罪行為を厳しく取り調べ、3地方の環境保護一体化を更に推進するであろう。

また、北京・天津・河北はそれぞれの地域の汚染の特徴に基づき、的確な法律執行行動を展開する。北京市は引き続き民用石炭、高汚染排出自動車、都市・農村隣接地域の汚染などの大気汚染を防止する重点事業について「民用石炭の駆除」、「四つの気体の浄化」、「三つの埃の下降」特別法律執行行動を実施する。天津市は大気汚染防止特別検査、石炭ボイラーの抽出検査、夏秋二季のオゾン汚染防止特別法律執行検査などを引き続き実施する。河北省は全省の鉄鋼、石炭業界に対して環境法律執行「雷鳴」行動を実施し、規則違反の新規建設プロジェクト、閉鎖停止に組み込まれた企業の無断生産再開、汚染防止施設の不備、違法排出と無許可汚染物質排出などの状況を重点的に検査する。

情報公表組織：環境保護部

URL: http://www.zhb.gov.cn/xxgk/gzdt/201608/t20160812_362255.shtml

【 2016年9月 】

1.19 北京・天津・河北大気汚染防止融資革新プロジェクトがスタート

公表日：2016年9月23日
情報公表組織：新華社
タイプ：政策公布
キーワード：北京・天津・河北、大気汚染防止、融資

華夏銀行の樊大志頭取は23日、同行と世界銀行が共同で実施する北京・天津・河北大気汚染防止融資革新ソブリン貸付プロジェクトが正式にスタートすると表明した。このプロジェクトの総規模は100億人民元、プロジェクト期間は最長20年が可能で、主に北京・天津・河北地域のエネルギー効率向上、再生可能エネルギーの供給拡大と大気汚染の末端対策の3つの方面を支援する。

世界銀行中国・モンゴル・韓国局の郝福満局長は23日のプロジェクトキックオフ会議で、上述プロジェクトは世銀の中国における単発資金額が最大のプロジェクトのひとつであり、またエネルギー効率分野に応用される世界初の成果連動型プログラム融資プロジェクトであると述べた。プロジェクトの実施後、毎年246万トンの二酸化炭素排出削減が見込まれるが、これは1.5億株の樹木が吸収する二酸化炭素量に相当する。

北京・天津・河北地域は中国で大気汚染が最も深刻かつ資源環境と発展の矛盾が最も尖鋭

な地域である。環境保護部のデータは、7月に全国74都市のうち、大気質ワースト10都市中の9都市が北京・天津・河北に位置することを示している。

「プロジェクト実施計画に基づき、私たちはグリーン金融専門機関を設立し、必要な資源を手配している。それによりプロジェクトの順調な進行を確保し、国の生態文明建設と北京・天津・河北のグリーン化発展のために貢献する」と樊大志氏は表明した。

同プロジェクトの実施にあたっては商業化運営を行い、サービスの分野には石炭消費削減、グリーン新エネルギー、脱硫脱硝などが含まれる。プロジェクト実施時に、世界銀行がサブプロジェクトに対し逐次審査許可を出すのではなく、借入側がプロジェクトの成果を通じて後続資金の引出権利を得るため、資金の使用効率を高めることができる。

最近2年間の人民元の対ドル為替レート的大幅な変動、人民元の対ユーロ為替レートの相対的な安定、またユーロの利率がドルよりはるかに低いことを考慮し、同プロジェクトはユーロ建ての融資を選択した。

華夏銀行は近年、グリーン金融を引き続き展開している。現在までに、同行はすでに全国の50余りのプロジェクトに70億元を上回るローコスト資金を提供した。2012年以来、同行のグリーン金融業務量は累計で1,500億元を上回っている。

情報公表組織：新華社

URL: http://news.xinhuanet.com/2016-09/23/c_129296681.htm

1.20 「北京・天津・河北環境資源裁判協力枠組協定」の締結：3地方の環境司法協力が正式スタート

公表日：2016年9月28日
情報公表組織：天津市環境保護局
タイプ：政策公布
キーワード：北京・天津・河北、環境資源裁判、司法連携

環境司法連携を強化し、環境司法の相乗効果を発揮するため、9月22日に開催された北京・天津・河北裁判所環境資源裁判業務合同会議で、北京、天津、河北の三地方の裁判所が環境司法分野協力の制度とメカニズムを共同で計画、検討し、「北京・天津・河北環境資源裁判協力枠組協定」を締結した。

河北省高級人民法院党グループ書記、院長の衛彦明氏は、「環境司法は国の環境体系の重要な部分であり、北京・天津・河北の裁判所が環境資源司法協力を強化し、三地方の司法情報の共有、優位性の相互補完を実現し、裁判の基準と尺度を統一したことは、環境の正義を守り、司法の社会的信頼性を高める上で非常に大きな意義を持つ」と語った。

北京・天津・河北の協力による発展の中で、いかに三つの地方の協力発展に貢献し、司法

サービスの効率性と利便性を保証するかが、三つの地方法院が共に直面する重要な課題である。最高人民法院党グループ副書記で副院長の江必新氏は、「生態環境の協働取組は北京・天津・河北共同発展国家戦略の中で率先して突破しなければならない分野であり、北京・天津・河北の三つの地区にとって、この課題は特に重要であり、環境資源司法協力推進の重要性は言うまでもない」と語った。

2016年5月に北京、天津、河北は北京・天津・河北裁判所合同会議の枠組を確立しており、9月22日に初めて開催した合同会議は、環境保護裁判業務の規範化、常態化、長期的効果の推進に資するとともに、北京・天津・河北地域の環境資源裁判の調整と連動を実現し、環境資源裁判の役割を十分に発揮するであろう。

情報公表組織：天津市環境保護局

URL:http://www.tjhb.gov.cn/root16/mechanism/office/201609/t20160929_23523.html

【 2016年10月 】

1.21 北京・天津・河北地域初の環境保護基準が天津市で立案

公表日：2016年10月17日
情報公表組織：天津市環境保護局
タイプ：政策公布
キーワード：北京・天津・河北、揮発性有機化合物、含有量規制値、環境保護基準、地方基準共有

「北京・天津・河北共同発展計画綱要」の「3省・直轄市の生態環境計画、基準、モニタリング、法律執行体系統一」に関する要請に基づき、天津市は北京・天津・河北基準一体化事業を積極的に推進し参加している。現在、「接着剤と建築用塗料の揮発性有機化合物含有量規制値基準」が北京・天津・河北地域初の環境保護基準として天津市で立案を完成した。この基準は強制的基準として2016年度天津市地方基準制定・修正計画（第2陣）に組み込まれ、大幅に進展した。天津市環境モニタリングセンターが北京市環境科学院と協力してデータサンプルの採集分析及び基準本文、制定に関する説明の作成を完成した。

現在、北京・天津・河北の3地方はすでに地域環境保護基準協力メカニズムを確立している。天津市環境保護局は北京市環境保護局、河北省環境保護庁と合同で複数回の北京・天津・河北地域環境保護基準セミナーを開催し、管理チームと技術チームを設置し、既存の基準作成作業の成果を整理し、そして「北京・天津・河北及び周辺部の大気汚染共同防止情報共有プラットフォーム」を利用して地方基準の共有を実現している。

情報公表組織：天津市環境保護局

URL:http://www.tjhb.gov.cn/root16/mechanism_1006/environmental_monitoring_corps/201609/P020160926595589992036.pdf

1.22 環境保護監督検査で 8 つのチームが北京・天津・河北の大気汚染源排出を監督査察

公表日：2016 年 10 月 20 日
情報公表組織：中国証券ネット
タイプ：ニュース動向
キーワード：大気汚染防止、環境保護監督検査、北京・天津・河北

10 月 17 日～19 日、北京・天津・河北と周辺部の一部都市の大気質が持続的に重度以上に汚染する状況が現れ、各地では続々と早期警報、緊急対応メカニズムが発表された。環境保護部は 8 つの監督調査チームを派遣し、それぞれ北京、唐山、邯鄲、邢台などの重点都市の重度汚染気象の緊急対応状況と大気汚染源の排出状況に対して監督検査を行い、そして一部国家管理の汚染源のオンライン監視データの基準超過状況について現場検証を行った。

環境保護部が通報したモニタリング状況によると、19 日までに石家荘市の大気質は深刻な汚染に達し、北京市、保定市、太原市、烏海市、廊坊市、唐山市、邢台市、濱州市、東營市は重度汚染で、重度スモッグの影響範囲は 26 万 km²に達し、地域内の一部の都市の汚染は依然として持続的な悪化段階にある。

環境保護部の監督検査では、高い発生源のある一部の企業が依然として基準を超えた汚染物質を排出していた。10 月 16 日～19 日に国家管理の重点汚染源オンライン監視データは、河北省の 11 社の企業の基準超過が延べ 37 日、山東省の 9 社の基準超過が延べ 31 日、河南省の 1 社の企業の基準超過が延べ 4 日あったことを示している。唐山開灤熱電有限責任公司林電支社のダスト、二酸化硫黄及び窒素酸化物にはいずれも 1 時間平均値の基準超過排出状況が存在した。遷安市宏奥工貿有限公司の窒素酸化物データは連続して基準を超過した。河北鑫森建材有限公司涉県興發コークス工場のコークス炉煙突からはダスト、二酸化硫黄、窒素酸化物が基準超過排出されていた。

また、一部の企業、建設現場の緊急対応排出削減措置が未実施であった。河北省の建徳セメント有限公司は黄色早期警報の発表後に、対応案の要件に従った原料投入量減少の措置を採らなかった。河北迎新グループのガラス工場は 15%の汚染物質排出削減を実施しなかった。河北省の唐山、邢台などの市の一部の施工現場ではフェンスが未設置、土地露出が未被覆であり、ダンプカーに覆いが無く、散逸問題が際立ち、道路の発塵が比較的深刻であった。北京市には依然として多くの砂利、石炭などの原料堆積場があり、覆い、発塵抑制措置が無かった。北京市海淀区の永豊地下鉄駅工事現場は依然として土木工事作業を行っていた。多くの地方ナンバーのトラックが依然として第 6 環状線内を走行した。同時に、北京、河北などの地方ではまた「小・散・乱・汚」企業の違法排出などの問題が発見された。

上述の状況に対応し、環境保護部は北京・天津・河北と周辺部の大気質状況に引き続き注目し、持続的に監督検査を実施し、各地に大気汚染防止と重度汚染気象対応活動を促し、違法な排出行為に対し処罰を強める。また、重度汚染の気象プロセスの中で、多くの市民ができるだけ公共交通を利用して外出するよう促すとともに、国民全体が参画し、共に重度汚染気象に対応するよう呼びかけた。

情報公表組織：中国証券ネット

URL: http://news.cnstock.com/news/sns_bwkx/201610/3926164.htm?cj

環境保護部の情報：

http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/qt/201610/t20161020_365768.htm

1.23 北京・天津・河北が今冬から来春の大気汚染防止事業を検討・手配

公表日：2016年10月21日
情報公表組織：人民日報
タイプ：政策公布
キーワード：大気汚染防止、地域共同予防、北京・天津・河北

北京・天津・河北と周辺部の大気汚染防止協力チーム第7回会議が10月20日に北京で開催され、張高麗中国共産党中央政治局常務委員・国務院副総理が北京・天津・河北大気汚染防止事業に対する指示を伝達し、2016年重点事業の進捗状況を総括し、今冬から来春の大気汚染防止活動を検討・手配した。郭金龍中国共産党中央政治局委員・北京市委員会書記、陳吉寧環境保護部部長、張慶偉河北省委員会副書記・省長が会議に出席した。

会議は北京・天津・河北と周辺部の大気汚染防止活動の進捗状況と今後の活動計画の報告を聴取した。北京、天津、河北、山西、内モンゴル、山東、河南の7省（自治区、直轄市）の責任者が、それぞれ2016年の重点事業進展状況と今冬から来春の大気汚染防止活動の全体計画を報告した。

郭金龍氏は講演の中で、環境はすなわち民生、また青空は幸福であり、大気汚染対策は民生と発展に関わる大事であり、公衆は強く望んでいると指摘した。現在、地域の大気汚染防止は取り組みを進める肝心な段階に入っているが、北京・天津・河北と周辺部は依然として大気汚染の最も深刻な地域であり、大気質は社会的に最も関心の高い問題になっている。中国が小康社会を全面的に建設する歴史的に重要な時機にあって、環境対策の堅墨攻略戦に打ち勝ち、美しい中国のイメージで世界のステージの中心に登場することは、大きな現実的意義を持ち、更には深遠な歴史的意義を持つ。私たちは更に意識的に発想と行動を中央の意思決定と施策に統一し、大気汚染防止を粘り強く推進し、人民大衆の眼に見え、触れることができ、利益を受けることができる成果を多く生み出し、中央の期待と人民の期待に応えな

ければならない。

郭金龍氏は、大気汚染対策は地域の共通の責任であるとともに各地域のニーズであり、協力メカニズムの役割を十分に発揮しなければならず、団結して出来ることから先に行い、共通の目標を実現しなければならないとした。各目標課題のタイムテーブルに基づき、全力を尽くして指導を行い、精確な対応を行い、石炭燃焼汚染、高い煙突からの点源排出、移動汚染源対策という三大堅塁攻略戦を戦い抜き、各種排出削減措置の期限通り、質を保った完成を確保しなければならないと述べた。

郭金龍氏は、重度汚染気象が2016年の目標課題の完成に悪影響を及ぼし、また大衆の大気汚染対策への満足度にも悪影響を及ぼすことから、その対策を更に強化しなくてはならないと強調した。重度汚染気象への対応は、予報と早期警報を強化し、主導権を把握し、各種の緊急対応措置の実施と達成を確保しなければならない。協力を強化し、地域の重度汚染共同対応メカニズムをいっそう完備し、対応レベルを適切に高めなければならない。緊急時対応案の応急措置を強力に宣伝し、メディアによる誘導を確実に実施し、社会の関心に積極的に対応し、それぞれの社会主体に緊急対応が共同責任であることを認識させ、それによりプラスエネルギーを凝集し、良好な雰囲気を作成する。

陳吉寧氏は、党中央、国務院は大気汚染対策事業を非常に重視していると述べた。張高麗副総理は特に今回の会議に対して指示を行い、一時期以来の事業の効果を高く評価した。

「大気十条」の実施以来、環境保護部と各地方、各部門が協調して連動し、地方と部門の環境保護責任が適切に実施され、大きな対策プロジェクトが着実に推進され、「天地空」の一体化した監視体系が基本的に完成した。モニタリングデータは、10月19日までに北京・天津・河北と周辺部のPM_{2.5}平均濃度は前年同期と比べ14.3%低下したが、依然として8.5%の全国平均レベルより高かったことを示している。しかし、北京・天津・河北と周辺部の産業構造、エネルギー構造及び交通の構造と方式により、地域の大気汚染防止活動に長期性と複雑性の特徴をもたらす。特に活動の中では、弱い対策措置の指向性、業種対策進展のアンバランス、依然として弱い自動車管理、有効性の足りない重度汚染気象対応などの問題と困難が依然として存在する。

陳吉寧氏は、厳しい情勢に直面して、私たちは更に発想を統一し、認識を高め、冬季の大気汚染防止強化措置を厳格に実施し、民用石炭対策の進度を加速し、発塵対策の精密化レベルを高め、工業企業のピークシフト生産を適切に実施し、自動車対策に大いに力を入れ、環境法律執行の監督管理を強化しなければならないと強調した。特に2016年の暖房期間の重度汚染気象対応を大気汚染防止活動の最重点とし、人民大衆の満足度と幸福感を重度汚染気象対応の出発点、立脚点としなければならない。早期警報と予報の正確性に力を入れ、1時間ごとに重度汚染プロセスの最高値及び持続時間を正確に予報しなければならない。緊急対応案の実行可能性向上に力を入れ、排出削減措置を具体化する。緊急対応連動の同期性向上に力を入れ、各地の排出削減措置のスタート、予防重点の調整を精確に指導する。メディアによる誘導の有効性向上に力を入れ、段階的、重点的に宣伝活動を展開し、社会の関心

に適時に対応する。

情報公表組織：人民日報

URL: <http://finance.people.com.cn/n1/2016/1021/c1004-28798384.html>

1.24 2016年第3四半期に珠江デルタ都市の大気質基準達成日数の前年同期比が低下

公表日：2016年10月26日
情報公表組織：光明日報
タイプ：ニュース動向
キーワード：珠江デルタ、大気質、汚染物質濃度

10月25日、広東省環境保護庁は2016年第3四半期の広東省都市大気質状況を公表した。珠海の環境大気質総合指数は3.00で、広東全省の第6位であった。湛江、茂名、陽江がランキング上位3位で、清遠、仏山、広州はランキング最下位に位置した。

レポートは2016年第3四半期の広東全省各都市の大気質基準達成日数比率の平均は88.4%で、そのうち、優が51.7%、良が36.6%を占め、基準超過日数比率は11.7%で、そのうち軽度汚染が9.3%、中度汚染が2.2%、重度汚染が0.3%を占め、深刻な汚染はなかったことを示している。しかも珠江デルタの地区級以上の9市と順徳区の大気質基準達成日数比率は73.6%~100.0%の間で、平均基準達成日数比率は80.7%、そのうち優は46.0%、良は34.7%を占め、基準超過日数比率は19.3%、そのうち軽度汚染は14.5%、中度汚染は4.3%、重度汚染は0.5%を占め、深刻な汚染はなかった。

そのうち、珠海の微小粒子状物質(PM_{2.5})の四半期平均濃度は20 μ g/m³、最大1日平均濃度は58 μ g/m³、1日平均濃度基準達成率は100%であった。浮遊粒子状物質(PM₁₀)の四半期平均濃度は32 μ g/m³、最大1日平均濃度は85 μ g/m³、1日平均濃度基準達成率は100%であった。環境大気質総合指数は3.00で、順位は第6位であった。珠海の7、8、9月の広東全省での順位はそれぞれ第5位、第6位、第11位であった。レポートは全国74都市の順位中、珠海、惠州が上位にあったことに言及している。

レポートはまた、2016年の第3四半期と2015年の同期を比較すると、広東全省の都市大気質の基準達成日数比率の平均は88.4%で、2015年同期に比べ1.8ポイント低下したと指摘している。珠江デルタ都市の大気質基準達成比率の平均は80.7%で、2015年の同期に比べ2.8ポイント低下した。

情報公表組織：光明日報

URL: http://difang.gmw.cn/newspaper/2016-10/26/content_117407946.htm

【 2016 年 11 月 】

1.25 陳吉寧部長が主宰し特別テーマ会議を開催：北京・天津・河北及び周辺地域の大气汚染防止事業を検討手配

公表日：2016 年 11 月 11 日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース動向
キーワード：大気質、北京・天津・河北、地域共同予防、大気汚染防止

環境保護部の陳吉寧部長が 11 月 11 日に特別テーマ会議を主宰・招集し、最近の北京・天津・河北及び周辺部の大気汚染形勢を分析・判断し、次段階の活動を計画した。陳吉寧部長は、早期警報能力を強化するとともに、早期警報対応案を適切に実施し、各緊急対応措置の確実な実施を確保しなければならないと強調した。

会議では、中国環境モニタリング総ステーションが関係専門家とともに今後 1 週間の北京・天津・河北及び周辺部の大気環境形勢について分析と判断を行った。分析によると、11 日～13 日に北京・天津・河北地域の中央部と南部で中度から重度の汚染プロセスが出現し、北京、石家荘、保定、唐山、荷沢、太原、晋中などの都市が影響を受けるであろうとされた。14 日には冷たい空気の影響を受けて汚染形勢はやや緩和するが、15 日後半～17 日には、北京・天津・河北の中央部と南部、山東省西部と河南省北部地域に重度汚染プロセスが再び出現し、18 日には新たな冷たい空気の影響を受け、地域の拡散条件は北から南へと次第に好転すると分析した。

陳吉寧部長は、北京・天津・河北と周辺部の産業構造、エネルギー構造と交通の配置などが地域の大气汚染防止活動の長期性、困難性、複雑性を決定付けると指摘した。現在の大气汚染防止活動が直面する厳しい情勢を正確に認識し、大气汚染防止活動の中で出現する新たな状況を入念に研究し、問題解決型の方向誘導を堅持し、措置とメカニズムを完備し、難関を克服して堅塁を攻略し、業務の質とレベルを高めなければならないと述べた。

陳吉寧部長は、今冬来春が大气汚染防止のカギとなる時期であり、早期警報能力を高め、統一的に計画し、早期警報計画を細分化し、絶えず総括し、重度汚染気象対応レベルを引き上げ、緊急対応措置の適切な実行を確保しなければならないと強調した。北京市は重点地域の監督査察に一層力を注ぎ、自動車汚染防止を強化するとともに黄色ラベル車と老朽車の淘汰を加速し、大型トラックなどの移動汚染源を規制しなければならない。監督査察の中で発見した問題について直ちに社会に公開し、社会の関心に応える必要がある。

環境保護部機関の関係する司・局、直属組織の責任者、北京市の関連部門責任者と関係専門家が会議に参加した。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2016-11/11/content_52231.htm

1.26 北京・天津・河北の3地方環境保護部門が合同で今冬来春の環境監察法律執行業務を手配

公表日：2016年11月11日
情報公表組織：北京市環境保護局
タイプ：政策公布
キーワード：大気汚染防止、地域共同予防、北京・天津・河北、環境法律執行

11月11日、2016年北京・天津・河北環境法律執行共同実施事業合同会議が河北省石家荘市で開催された。会議は北京・天津・河北と周辺部の大気汚染防止協力チーム第7回会議の主旨及び「北京・天津・河北環境法律執行共同実施事業メカニズム」の関係要件に基づき、今冬来春の北京・天津・河北の大気汚染防止監督査察・指導業務を手配し、法律執行の共同実施を通じて処罰に大きく力を入れ、各種の強化措置を実行し、暖房シーズンの大気汚染レベルを緩和するとした。環境保護部の環境監督局の指導者、北京・天津・河北の3省市環境保護庁（局）の環境主管指導者、環境法律執行部門の主な指導者と関係区（市）・県環境法律執行部門の責任者が会議に参加した。

北京・天津・河北地域の各汚染発生源の基準達成排出を促し、今冬来春の地域大気質の改善を確保するため、北京・天津・河北と周辺部の大気汚染防止協力チーム第7回会議の主旨及び北京・天津・河北の3地方が共同で締結した「北京・天津・河北環境法律執行共同実施事業メカニズム」に基づき、会議では「北京・天津・河北の今冬来春の大気汚染防止監督指導検査業務計画」（以下、「計画」と略称）を発表し、関係業務について具体的な手配を行った。

「計画」は事業の目標、保障内容、業務職責、スケジュール及び保障措施を明らかにした。「計画」の要請に基づき、2016年11月15日～2017年3月15日の期間に、「3つの連携」、「4つの重点」を主な内容として北京・天津・河北の3地方の法律執行共同実施を決定した。「3つの連携」とは地域・時間・人員の3方面において連携実施を行うことであり、「4つの重点」とは「高い煙突」汚染、石炭燃焼汚染、移動源汚染、重度汚染の緊急時対応措置の実施状況を法律執行共同実施の重点内容とすることである。「計画」は北京・天津・河北3地方の法律執行共同実施を強調し、ガスに関わる企業の闇排出、基準超過排出、虚偽行為などの環境違法行為を厳しく取り締まり、調査処分した典型的な環境違法事案について公開するとしている。

情報公表組織：北京市環境保護局

URL: <http://www.bjepb.gov.cn/bjepb/413526/331443/331937/333896/4397729/index.html>

【 2016年12月 】

1.27 環境保護部が 2016 年 1～11 月、11 月の重点地域と 74 都市の大気質状況を発表：3 地域の PM_{2.5} 濃度前年同期比の下げ幅が平均で 14%以上に

公表日：2016 年 12 月 13 日
情報公表組織：環境保護部
タイプ：ニュース動向
キーワード：大気質、重点地域

環境保護部は 12 月 13 日にメディア向けに 2016 年 1～11 月と 11 月の全国と北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタ地域及び直轄市、省の中心都市、計画単列市の大気質状況を発表した。

環境保護部環境モニタリング司の羅毅司長は、1～11 月に全国 338 の地区級以上の都市の平均優良日数比率は 80.5%で、前年同期と比べて 2.6 ポイント上昇したと説明した。PM_{2.5} 濃度は 44 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 8.3%低下した。PM₁₀ 濃度は 79 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 7.1%低下した。11 月の平均優良日数比率は 71.6%で、前年同期と比べ 7.5 ポイント低下した。PM_{2.5} 濃度は 58 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 7.4%上昇した。PM₁₀ 濃度は 100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 20.5%上昇した。

1～11 月に、74 都市の中で大気質が相対的に劣っていた下位 10 都市（第 74 位から第 65 位）は、保定、石家荘、邢台、唐山、邯鄲、衡水、鄭州、済南、太原、西安の各市で、11 月の下位 10 都市は、石家荘、太原、保定、邢台、蘭州、唐山、邯鄲、西安、衡水、鄭州の各市であった。

1～11 月に、74 都市の中で大気質が相対的に良好であった上位 10 都市（第 1 位から第 10 位）は、海口、舟山、惠州、厦門、福州、珠海、深圳、麗水、ラサ、昆明の各市であった。11 月の上位 10 都市は、海口、舟山、福州、南寧、惠州、麗水、貴陽、深圳、昆明、厦門の各市であった。

北京・天津・河北地域 13 都市の 1～11 月の平均優良日数比率は 59.0%で、前年同期と比べ 4.8 ポイント向上した。PM_{2.5} 濃度は 63 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 11.3%低下した。PM₁₀ 濃度は 110 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 12.0%低下した。11 月の北京・天津・河北地域 13 都市の平均優良日数比率は 36.9%で、前年同期と比べ 16.3 ポイント低下した。PM_{2.5} 濃度は 102 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 8.5%上昇した。PM₁₀ 濃度は 169 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 24.3%上昇した。

北京市の 1～11 月の平均優良日数比率は 54.8%で、前年同期と比べ 2.4 ポイント上昇した。PM_{2.5} 濃度は 67 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 9.5%低下した。PM₁₀ 濃度は 86 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 10.4%低下した。11 月の北京市の平均優良日数比率は 43.3%で、前年同期と比べ 3.4 ポイント低下した。PM_{2.5} 濃度は 100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 15.3%低下した。

長江デルタ地域 25 都市の 1～11 月の平均優良日数比率は 77.5%で、前年同期と比べ 3.7

ポイント上昇した。PM_{2.5}濃度は44 μg/m³で、前年同期と比べ12.0%低下した。PM₁₀濃度は73 μg/m³で、前年同期と比べ8.8%低下した。11月の長江デルタ地域25都市の平均優良日数比率は82.5%で、前年同期と比べ0.7ポイント上昇した。PM_{2.5}濃度は50 μg/m³で、前年同期と比べ3.8%低下した。PM₁₀濃度は80 μg/m³で、前年同期と比べ6.7%上昇した。

珠江デルタ地域9都市の1～11月の平均優良日数比率は90.2%で、前年同期と比べ1.6ポイント上昇した。PM_{2.5}、PM₁₀濃度はそれぞれ30 μg/m³、46 μg/m³で、いずれも国家2級年間平均濃度の基準に達し、前年同期と比べそれぞれ11.8%、11.5%低下した。11月の珠江デルタ地域9都市の平均優良日数比率は84.8%で、前年同期と比べ11.5ポイント低下した。PM_{2.5}濃度は40 μg/m³で、前年同期と比べ8.1%上昇した。PM₁₀濃度は60 μg/m³で、前年同期と比べ1.7%上昇した。

羅毅氏は、1～11月のモニタリングデータについて、全国の地区級以上の都市の大気質は全体として改善傾向を示しているが、11月に一部の地域と都市の大気質がある程度低下したと述べた。専門家の分析として、11月に不利な気象条件の影響を受け、北京・天津・河北と周辺部では広範囲の重度汚染気象が連続して3回発生し、東北地区の複数の都市にも極めて重度の汚染気象過程が現れたと報告した。その他に、中国の蘭州など西北地区の一部の都市では3回の広範囲な黄砂気象が発生し、11月に全国の粒子状物質濃度の比較的明らかな上昇を招き、そのうちPM_{2.5}の月平均濃度は7%以上、PM₁₀の月平均濃度は20%以上上昇したと述べた。

情報公表組織：環境保護部

URL: http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/qt/201612/t20161213_368996.htm

1.28 北京・天津・河北が合同法律執行：基準超過排出車両を調査処分

公表日：2016年12月15日
情報公表組織：北京市環境保護局
タイプ：ニュース動向
キーワード：北京・天津・河北、地域共同予防、環境規制、自動車の排出

大型ディーゼル車排出に関する法律執行と監督管理能力を更に強化するため、北京・天津・河北と周辺部の自動車排ガス規制事業協力チームは12月15日に北京と天津の両地で合同法律執行試行事業のスタートを予定している。

北京・天津・河北と周辺部の大気汚染防止協力メカニズムを高度化し、地域の自動車排出監督管理レベルを同時に発展させるため、北京・天津・河北・河南・山西・山東・内モンゴルの7省・直轄市は2015年に全国に先駆けて地域的な自動車排出管理事業組織である北京・天津・河北と周辺部の自動車排出規制事業協力チームを発足させた。2015年6月には

北京市自動車排出管理センターで協力チーム事務局の設立式を挙行し、地域的自動車排出管理集団の力を統合し、地域との交流を強化し、各法律執行事業を共同で実施するため、共同で地域的自動車排出監督管理能力向上の基礎を打ち立てた。

2016年上半期に、協力チーム事務局の指導の下、各構成省は各自の管轄地域内で、大型ディーゼル車の重点道路、重点時間帯、重点大口顧客、及び大型ディーゼル車汚染抑制装置の設置・使用が要件に合致しない、尿素が規定通り添加されていないなどの際立った問題に対して特別検査を実施した。

その中で、北京市では北京市交通管理局と北京市環境保護局が共同で設立した自動車排出合同法律執行事務局と市交通秩序大整備事務局が「3本の防御ライン」（市境界総合検査ステーション、第五環状道路沿線トラックカード制御監視所、市街地の主幹線道路）に依拠し、路上検査と夜間パトロールを強化し、車両の排出と排出規制装置の使用状況を厳しく検査した。2016年11月末現在、北京市では合計で大型ディーゼル車46.8万台を検査し、排出基準超過車3,505台を調査処分し、合計で罰金約152万元を科した。また、他都市の大型ディーゼル車7.1万台を検査し、排出基準超過車4,331台を調査処分し、合計で罰金約132万元を科した。天津市では公安交通管理局、交通輸送部門が合同法律執行を実施し、中・大型ディーゼル車を重点に、基準超過車に対して厳しい処罰を行い、公開暴露した。また、公共交通、衛生環境、コンクリート攪拌、貨客輸送などの重点業種に対して立入検査を行った。

情報公表組織：北京市環境保護局

URL:<http://www.bjepb.gov.cn/bjhrb/xxgk/jgzn/jgsz/jjggszjz/xcyj/xwfb/608012/index.html>

【 2017年1月 】

1.29 北京・天津・河北地域の微小粒子状物質濃度がいずれも年ごとに低下傾向

公表日：2017年1月3日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース動向
キーワード：北京・天津・河北、大気質、微小粒子状物質

中国環境モニタリング総ステーションによると、2013年から2016年12月27日まで、北京・天津・河北地域の各省・直轄市のPM_{2.5}濃度はいずれも年ごとに低下傾向を呈している。

中国環境モニタリング総ステーション大気室の宮正宇主任によると、汚染物質の年ごとの変化は気象条件の影響を排除している。2013年～2016年に、北京・天津・河北地域の各

省・直轄市の PM_{2.5} 濃度はいずれも年ごとに低下傾向を呈しており、これは主な汚染物質排出削減事業の実施に大いに力を注いだことを物語っている。各都市の低下幅は多い所も少ない所もあるが、全体としては低下傾向が現れている。その中で、河北省の PM_{2.5} 平均濃度低下幅は比較的大きく、元々のベースが比較的大きい以外に、排出削減が重要な役割を果たしている。

2016 年の PM_{2.5} 平均濃度曲線図からは、2016 年の PM_{2.5} 平均濃度は比較的落ち着いていたが、冬季に入った後いくらか上昇したことが分かる。しかし、多くの都市の上げ幅は大きくない。宮正宇氏は、環境保護部の「冬の病気を夏に治療する」措置が一定の効果を上げたことを物語っていると指摘した。

2016 年に北京市の PM_{2.5} 平均濃度は 72 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 10.0%、8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。2013 年と比べると 20.0%、18 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。そのうち、2014 年～2016 年の毎年の PM_{2.5} 平均濃度の前年同期比低下率はそれぞれ 4.4%、7.0%、10.0%で、低下比率は年ごとに上昇傾向を呈している。

天津市の PM_{2.5} 平均濃度は 68 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 1.4%、1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。2013 年と比べると 29.2%、28 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。そのうち、2014 年～2016 年の PM_{2.5} 平均濃度の毎年の前年同期比低下率はそれぞれ 14.6%、15.9%、1.4%で、2016 年の低下比率は明らかに 2014 年と 2015 年より小さい。

河北省の PM_{2.5} 平均濃度は 69 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べて 9.2%、7 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。2013 年と比べると 36.7%、40 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。そのうち、2014 年～2016 年の PM_{2.5} 平均濃度の毎年の前年同期比低下率はそれぞれ 13.8%、19.1%、9.2%で、2016 年の低下比率は 2014 年と 2015 年より小さい。

北京・天津・河北地域の PM_{2.5} 平均濃度は 70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 10.3%、8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。2013 年と比べると 34.6%、37 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。そのうち、2014 年～2016 年の PM_{2.5} 平均濃度の毎年の前年同期比低下率はそれぞれ 12.1%、17.0%、10.3%であった。

74 都市の PM_{2.5} 平均濃度は 49 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 10.9%、6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。2013 年と比べると 31.9%、23 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 低下した。そのうち、2014 年～2016 年の PM_{2.5} 平均濃度の毎年の前年同期比低下率はそれぞれ 12.5%、12.7%、10.9%であった。

2013 年から 2016 年までの北京・天津・河北地域 13 都市の 1 日平均濃度から累積する PM_{2.5} 平均濃度から見ると、個々の都市の PM_{2.5} 累積平均曲線はいずれも逐年で全体的な低下傾向を呈し、しかも一年ごとの変化の曲線は基本的に 9 月中旬までいずれも低下傾向を呈している。しかし、秋冬季に入った後には、累積平均曲線は上昇傾向を呈し、一回の地域の重度汚染プロセスを経るごとに、都市の累積平均濃度は急速に上昇している。

北京市の 2016 年 11 月末の PM_{2.5} 平均濃度は 67 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、2016 年 12 月に 5 回の重度汚染プロセスを経た後、累積平均濃度は 72 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に上昇し、特に 2016 年 12 月 16 日～21 日の重度汚染プロセスで、累積平均濃度は 69 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ から 72 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に上昇した。

天津市の 2016 年 11 月末の PM_{2.5} 平均濃度は 62 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、2016 年 12 月に 5 回の重度汚

染プロセスを経た後、累積平均濃度は $68\mu\text{g}/\text{m}^3$ に上昇し、2016 年 12 月 16 日～21 日の重度汚染プロセスで、累積平均濃度は $65\mu\text{g}/\text{m}^3$ から $68\mu\text{g}/\text{m}^3$ に上昇した。

石家荘市の 2016 年 11 月中旬の $\text{PM}_{2.5}$ 平均濃度は $79\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、引き続き複数回の重度汚染プロセスを経過して、2016 年 12 月末にはすでに $98\mu\text{g}/\text{m}^3$ に達し、2016 年 12 月 16 日～21 日の重度汚染プロセスで、累積平均濃度は $90\mu\text{g}/\text{m}^3$ から $97\mu\text{g}/\text{m}^3$ に上昇した。

74 都市の 2016 年 11 月末の $\text{PM}_{2.5}$ 平均濃度は $46\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、2016 年 12 月に引き続き複数回の重度汚染プロセスを経て、同月末にはすでに $49\mu\text{g}/\text{m}^3$ に達した。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-01/03/content_54348.htm

1.30 環境保護部長が北京・天津・河北と周辺部の大気汚染対策事業テーマ会議を開催

公表日：2017 年 1 月 13 日
情報公表組織：環境保護部
タイプ：ニュース動向
キーワード：大気質、北京・天津・河北、大気汚染防止

環境保護部の陳吉寧部長は 1 月 13 日に特別テーマ会議を主宰し、最近の北京・天津・河北と周辺部地区の大気汚染状況を分析し、検討・評価した。陳吉寧氏は、大気汚染対策事業の重要性、緊急性、困難さを十分に認識し、北京・天津・河北と周辺部地区は重度汚染対応事業を引き続き強化し、早期警報計画を適切に実行し、各緊急措置の実行が一定レベルに達するよう確保しなければならないと強調した。

中国モニタリング総ステーションは、北京・天津・河北及び周辺部の省級モニタリングセンターと合同で、2017 年 1 月 14 日～18 日前後に、河北省の石家荘、保定、邢台、衡水、邯鄲の各市、山西省の臨汾市、河南省の鄭州、濮陽、新郷、安陽、焦作、鶴壁の各市の大気質がおそらく連続 4 日間重度以上の汚染に達し、しかも 2 日間以上の深刻な汚染が現れると予測した。また、山西省の長治、運城、山東省の済南、德州、聊城、淄博、泰安、済寧、棗荘、荷沢の各市の大気質がおそらく連続 3 日間重度以上の汚染に達し、しかも深刻な汚染が 1 日現れるであろうとしている。19 日前後には、冷たい空気の影響を受けて汚染状態が緩和する見込みであるが、具体的な改善期間は近い時期の検討・評価を待たねばならない。

環境保護部はすでに河北省、山西省、山東省、河南省の人民政府に書簡を送り、大気質の早期警報の警告メッセージを通告した。各地が地域予測予報の結果に基づき、早期警報のランクを直ちに発表し、そして整然と調整し、各排出削減措置を適切に実行し、重度汚染気象の影響を緩和することを求めた。

同時に、環境保護部は早期警報をスタートさせた都市に監督査察チームを派遣し、監督査

察を展開する。そして、衛星リモートセンシングなどの手段を活用して各地政府の緊急対応案の実行状況を重点的に検査する。

情報公表組織：環境保護部

URL: http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/qt/201701/t20170116_394756.htm

【 2017年2月 】

1.31 「大気十条」第一段階の最終年に、北京・天津・河北地区では石炭使用圧縮と自動車汚染抑制が依然として重点

公表日：2017年2月15日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：政策公布
キーワード：北京・天津・河北、微小粒子状物質、エネルギー代替、地域共同予防

2017年は「大気十条」第一段階の最終年であり、計画に基づき、2017年末までに、北京・天津・河北地区の微小粒子状物質濃度は25%低下し、そのうち北京市の微小粒子状物質の年間平均濃度は60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ほどに抑制される。

2016年に、北京・天津・河北地区のPM_{2.5}平均濃度は71 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ7.8%低下し、そのうち北京市のPM_{2.5}平均濃度は73 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ9.9%低下した。北京・天津・河北の2017年の地方人代・政治協商会議では、3つの地方がいずれもスモッグ対策措置を打ち出した。

石炭削減が依然として重点

北京市政府の活動報告は、2017年の微小粒子状物質年間平均濃度を60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ まで抑制するよう努力するとしており、これはPM_{2.5}濃度を17.8ポイントほど低下させることを意味する。河北省が制定した目標はPM_{2.5}平均濃度の6%以上の低下である。天津市が提出した目標は、PM_{2.5}年間平均濃度の下げ幅が2016年を上回り、国の「大気十条」目標課題を完成することである。

発生源分析から見ると、石炭燃焼と自動車汚染が北京・天津・河北三地区の共通の課題であり、石炭燃焼の圧縮削減、自動車汚染の抑制が、依然として2017年の事業重点である。

北京市は、石炭燃焼を引き続き強力に圧縮削減し、700の村で石炭からクリーンエネルギーへの転換を完成し、市内6区と南部平原地域では基本的に「無石炭化」を実現する。また、石炭ボイラー4,000蒸気換算トン分のクリーンエネルギー改造を実施し、工業企業の石炭燃焼施設を「ゼロ化」し、10蒸気換算トン以下の石炭ボイラーを全面的に淘汰する。暖房期終了後は華能北京熱電併給発電所の石炭火力発電ユニットを停止、予備とすることで、

年間で石炭燃焼を 30%圧縮削減し、総量を 700 万トン以内まで減量する。

更に河北省は、民用石炭、コークス加工、露天鉱山、道路車両汚染の 4 つの特別対策の実施を引き続き推進する。企業が主体となり、政府が推進し、住民が受け入れ可能な方針に基づき、ガスが適切であればガスに、電気が適切であれば電気に、「石炭からガスへ」、「石炭から電気へ」などのクリーンエネルギー代替事業を強力に実施し、都市の主要市街区域で基本的に 35 蒸気換算トン以下の石炭ボイラーを淘汰する。農村の民用石炭からの代替とクリーンで高効率な集中利用を強化し、廊坊、保定石炭禁止区域の 18 県（県級市・区）の民用石炭をゼロにする。年間で石炭消費を 600 万トン以上削減し、コークス生産能力 720 万トン分を圧縮削減する。

天津市も石炭燃焼施設の淘汰と改造を推進し、7 台の石炭火力発電ユニットと 380 台の石炭ボイラーを燃料変更、閉鎖・停止し、都市と農村の民用石炭を全面的に整備する。自動車と船舶の排出汚染を厳格に抑制し、旧式技術の企業 100 社を閉鎖・生産停止し淘汰する。

地方の難題を引き続き解消

北京・天津・河北は同一地域に位置するが、3 つの地方の大気汚染発生源には相違があり、地域の汚染の特徴により、3 つの地方の具体的な状況に応じて解決手段を採る。

最近の重度汚染気象の中で、北京市のディーゼル車汚染に対する人々の関心が高まっている。自動車汚染の抑制力拡大が依然として北京の主要な措置であり、中でもディーゼル車に対する規制が更に強化される。2017 年に、北京市は大型ディーゼル車の規制を強化し、第 6 環状線の大型ディーゼル車通行制限を推進する。また、公共交通、環境衛生などの業界が新たに導入した大型ディーゼル車のすべてに粒子状物質捕集装置が設置される。

2017 年に、河北省は引き続き生産設備を削減し、年内に製鋼生産能力 1,562 万トン分、製鉄 1,624 万トン分を圧縮削減し、「ゾンビ企業」4 社を撤退処分するほか、石炭生産能力 742 万トン分、セメント 110 万トン分、板ガラス 500 万重量箱分を圧縮削減する。電力の生産能力削減実施計画を制定し、旧式のを淘汰し、配置を最適化・置換代替し、改造及び高度化する。

共同予防の強化が必要

2016 年、北京・天津・河北地区の大気汚染共同予防は大きく前進した。北京・天津・河北の三地区が地域重度汚染気象早期警報基準を統一し、共同緊急対応、法律執行連携、共同汚染対策を強化し、大気汚染予防などの共同予防と情報共有を実現した。

2017 年に、北京・天津・河北の三地区はいずれも新たに改正した大気重度汚染緊急対応案を厳格に実施する。地域の大気汚染共同予防を強化し、早期警報協議と緊急対応連動メカニズムを完備し、科学的かつ精密に対応すべきことを打ち出した。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-02/15/content_55760.htm

1.32 環境保護部が 2017 年第 1 四半期北京・天津・河北地区の大気質特別監督査察を実施

公表日：2017 年 2 月 15 日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース動向
キーワード：大気質、北京・天津・河北、環境保護監督査察、工業汚染

環境保護部の関連責任者は 2 月 15 日、北京・天津・河北及び周辺部が断固として党中央、國務院の意思決定と計画の実現を促し、地方の党委員会、政府の大気汚染予防責任の実施を推進し、大気汚染防止の各事業を強化するため、環境保護部が関係する省（直轄市）と合同で 2 月 15 日～3 月 15 日に 2017 年第 1 四半期の大気質特別監督査察を実施すると通告した。

同責任者は、特別監督査察は各級の党委員会、政府及び関連部門の責任実施状況、「北京・天津・河北の大気汚染予防強化措置（2016～2017）」の 2016 年課題達成状況、重度汚染気象緊急対応案の制定と実施状況、10 蒸気換算トン以下の石炭ボイラーの整理と淘汰作業の進展及び使用過程にあるボイラーの分布状況、「分散・混乱・汚染」企業の法律に基づく整備と工業汚染源の基準達成排出事業の実施状況などを説明した。監督査察対象は主に北京市、天津市、河北省の石家荘、廊坊、保定、唐山、邯鄲、邢台、滄州、衡水の各市、山西省の太原、臨汾市、山東省の済南、徳州市、河南省の鄭州、鶴壁、焦作、安陽の各市である。

環境保護部は関連する省（直轄市）と共同で 18 の監督調査チームを構成し、54 チームに分けて監督査察作業を実施する。これには監督査察スタッフ 260 人余りが係る。部長の巡回査察、訪問とインタビュー、現場での抽出検査などの方式を採り、行政監察主導を堅持し、行政監察と企業監察を組み合わせ、段階的に推進し、絶えず監督査察のプレッシャーを与え、地方の大気汚染予防責任の実施を適切に促す。特別監督査察は課題指向を堅持し、地方党委員会、政府と部門の大気汚染予防責任実施状況について確実に監督査察を実施する。都市ごとにそれぞれ重点があり、不作為や混乱した政務、政務の遅さなどの問題に重点的に注目する。厳格に監督査察基準に基づき作業を実施し、法律執行プラットフォームを利用して訪問とインタビュー、問題の移管送致、監督査察で発見した問題などの業務記録を確実に行う。中央の 8 項目規定の主旨と党風と清廉な政治の確立などに関連する規定を厳格に実施し、厳しい監督と査察を強化し、監督査察の中で発見した際立った問題は適時に社会に向けて公開する。

監督査察の中で発見した、大気汚染予防事業の全体的推進が不十分、責任履行が不十分、しかも大気汚染問題が非常に際立った都市に対しては、公開行政指導を行い、状況により同時に区域認可制限などの措置を採る。地方の党委員会、政府及び関連部門での環境保護の不

作為、政務の遅さ、環境保護の責任の不履行、及び企業に存在する際立った環境問題に対しては、適時に社会に向けて公開し、そして地方に移譲し、関係方面が更に調査と処分を行い、責任を追及するよう命じる。監督査察の中で発見した一般的な問題については、監督査察チームが適時に地方に向けてフィードバックし、そして地方に対し厳しい調査処分を実施するよう督促する。一事から類推し多くの事柄を知り、できるだけ迅速に整理を行い、一定の改善レベルに到達させる。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-02/15/content_55725.htm

1.33 環境保護部特別監督査察で 137 件の問題点を発見：責任履行が不十分、企業の汚染現象が多発

公表日：2017年2月23日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース動向
キーワード：環境保護監督査察、北京・天津・河北、大気質

2月19日～20日に、2017年第1四半期大気質特別監督査察の18監督査察チームが、北京・天津・河北と周辺部18都市の大気汚染予防事業について現場監督指導検査を行い、合計370ヵ所の地方政府及び関係部門と企業を訪問検査し、137件の問題を発見した。

主な問題点としては、

北京市のクリーンエアアクションプランの重点課題を細かく確認した中で、2016年の事業措置において、2016年9月末以前に交通委員会が関連部門と合同で他都市貨物輸送車両の北京市迂回に関する政策と措置を検討・制定すると規定されていたが、この政策はまだ制定されていない。

邯鄲市においては各県・県級市・区の2015年度大気汚染予防事業の年度量的審査が厳密でなく、市直轄部門に対しては量的審査が実施されていない。

済南市が汚染物質排出費リストに組み入れた大気汚染物質排出企業は900社余りあったが、重度汚染気象緊急対応案の1級対応の生産制限と排出制限のリストにはわずか73社の企業しか組み入れておらず、総量排出の台帳に基づいて大まかに算定した有効排出削減量が20%不足しており、重度汚染気象の緊急対応のニーズを満たすことが難しい。

臨汾市経済情報化委のコークス加工、鉄鋼業界に対する高度化改造と高度な対策事業の推進が緩慢であり、臨汾市の生産過程にある23社のコークス加工企業のうち3社が基準達成対策を依然として完成しておらず、山西省が求めた2016年10月末以前の基準達成整備の完成期限をすでに過ぎている。

鄭州市の重度汚染気象緊急対応案の中で、一部の生産停止と生産制限の企業及び事業所の緊急対応措置が具体的でない。異なる対応レベルに対する具体的な排出削減措置がなく、排出削減リストの妥当性と実行可能性の強化が待たれる。

一部の企業に環境問題が存在する。排気ガスオンライン・モニタリング・データによると、北京市金隅前景環保科技有限公司の2016年12月、2017年1月の生産停止期間における粒子状物質数値は生産期間より高かった。華彩金盛彩色印刷設計有限公司の排気ガス処理施設は運用が正常ではなく、逸散排出が深刻である。

天津市は、抽出検査で緊急対応排出削減リストに組み入れられた重点工業企業16社と重点暖房供給事業所16社のオンライン・モニタリング・データから、重度汚染気象緊急対応期間の汚染物質排出量が日常と比べいづれも顕著な変化がないことを発見した。武清区の自転車（部品）産業には「分散・混乱・汚染」企業が比較的多く、如貴金属加工工場の酸洗施設の付帯環境保護施設は貧弱で、金輪自転車グループ有限公司、順天電動自転車有限公司などの企業の小型石炭ボイラーの集塵脱硫施設は簡易で、安定的な基準達成の保証が難しい。

唐山市金久鼎実業有限公司は重度汚染気象緊急対応の減産措置を実施しておらず、「唐山市重度汚染気象緊急対応案」のⅡ級対応の要件に違反した。

監督査察チームは発見した関連問題点をすでに地方の処理に移管した。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-02/23/content_56070.htm

1.34 北京・天津・河北及び周辺地域の大气汚染防止協力チーム第9回会議を北京で開催

公表日：2017年2月28日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース動向
キーワード：北京・天津・河北、大气汚染予防、大气質

北京・天津・河北と周辺部の大气汚染防止協力チーム第9回会議が2月28日に北京で開催され、中央指導者の北京・天津・河北地域大气汚染防止事業推進の加速に関する重要な指示の実施徹底を促し、直面する際立った問題を分析および検討・評価するとともに次の段階の重点事業課題の手配と準備を行った。

会議では、北京、天津、河北、山西、内モンゴル、山東、河南の各省・自治区・直轄市と交通運輸部、国家エネルギー局の責任者がそれぞれ大气協力チーム第8回会議の要請事項の実施徹底状況、2017年の大气汚染予防重点事業及び重要なスケジュールを報告した。

中国共産党中央政治局委員、北京市委員会書記の郭金龍氏は、2017年が国の「大气十条」、

「北京・天津・河北共同発展計画綱要」の短期的目標達成の決勝の年であると指摘した。大気汚染防止の課題実施は並大抵のことではない。更に切迫感を強め、信念を固め、強力な手段で整備し、青い空を防衛する闘いをあくまでも戦い抜かなければならない。第一に、各措置の実施と効果を適切に推進しなければならない。重点は、早期の実施に力を注ぎ、緻密な実施を強調し、拡大発展に大いに力を入れることである。早期の実施とは、各措置を早めに実施し、早期に効果を上げ、排出削減の計画を早く下達し、プロジェクトを早く手配することである。緻密な実施とは、各作業の「施工図」及び「工程表」をもとに、石炭燃焼汚染の解決、汚染源の基準達成推進、自動車排気ガス対策の強化、重度汚染気象への有効な対応強化などの面で事業計画と措置を更に細分化し、それぞれの作業の検査、審査、責任追及の可能性を確保し、真の「約束プロジェクト」とすることである。拡大発展の強化とは、処理措置の先端への拡大発展、高度な拡大発展を重視し、大気汚染予防とサプライサイド構造改革の結合、操業停止、生産停止など臨時的緊急対応措置と方式転換、構造調整の連携に力を入れ、長期的整備メカニズムを形成することである。同時に、措置の的確性と適時性を高める。第二に、各方面の責任履行を確実に行う必要がある。問題点を明確化し、一つの責任の実行を通じて、一つの問題を解決する。大気汚染予防では対策と管理の並行推進を堅持しなければならない。法に基づき監督管理責任を入念に履行し、法治思考と法治方式を通じて大気汚染対策のレベルを適切に向上する。現在、北京は「大気十条」の各措置を全面的に実施すると同時に、大型ディーゼル車、他都市から境界を通過する高排出車、発塵などに対する対策を重点的に強化し、精密化管理力を適切に増大し、地域合同法律執行、共同管理を更に強化する。第三に、メディアの誘導強化に力を入れなければならない。

環境保護部の陳吉寧部長は、現在の大気汚染予防事業が直面する深刻な状況を冷静に認識し、党中央、国務院の各計画の要請を確実に実施し、地域の空気質改善を適切に推進しなければならないと強調した。

第一に、各重点プロジェクトを引き続き推進しなければならない。北方地区の冬季クリーン暖房を推進し、民用石炭総合対策を全面的に実施する。石炭火力発電所の超低濃度排出と省エネ改造の実施を加速し、2017年に東部地域のすべての石炭火力発電ユニットの改造完成を実現する。汚染物質排出許可制の実施を加速し、許可証なし、あるいは許可証通りに汚染物質を排出していない企業に対しては日割りで処罰し、情状が深刻な場合は法律に基づき閉鎖・操業停止を命ずる。

第二に、メッシュ化管理を厳格に実施しなければならない。環境保護部はすでに焦点地域を3×3kmのメッシュで区分しており、メッシュ内の工業汚染源と石炭ボイラーを全面的に徹底調査し、リストを作成し、責任を明確にする。

第三に、都市の精密化管理を強化しなければならない。管理により質を高め、発塵汚染を次第に解決しなければならない。全国の自動車排出監督管理プラットフォームと技術支援体系の構築を加速し、各地は公安部門との連携を強化し、高排出自動車特別法律執行を実施し、基準超過排出車両を法律に基づき厳しく懲罰する。

第四に、重度汚染気象対応を強化しなければならない。各地は重度汚染気象緊急対応案を更に改正・完備し、緊急対応措置の精確性、実行可能性と検証可能性を高め、同時に急速で有効な緊急対応体系を確立し、地域連携を確保し、大気重度汚染状況を緩和する。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-03/01/content_56350.htm

2. 長江デルタ地域汚染対策

【 2016 年 4 月 】

2.1 長江デルタ水域が中国で最も厳格な船舶「排出規制令」を率先して実施

公表日：2016 年 4 月 1 日
情報公表組織：中新ネット
タイプ：政策公布
キーワード：長江デルタ、船舶大気汚染、排出規制基準

4 月 1 日から、長江デルタが中国の船舶で最も厳しい「排出規制令」を率先して実施し、「排出削減」の第一歩を踏み出した。

2016 年 2 月 1 日、中国は初の船舶大気汚染物質排出規制地域の設立を宣言した。珠江デルタ、長江デルタ、環渤海水域が 3 つの船舶排出規制区域である。長江デルタは排出削減を最も早く実施する地域である。

船舶が長江デルタ水域の排出規制地域の核心港に停泊する場合に燃焼する燃料油が厳格に制限されるため、業界からは新たに「史上最も厳しい排出規制基準」と称されている。

江蘇海事局危防（危険物管理汚染防止）処の豊岩処長によると、「排出規制」の最も核心的な要件は、船舶が接岸時に使用する燃料油のハードルが引き上げられたことである。1 日から、すべての長江デルタの船舶は排出規制区域内の核心港地域で接岸停泊する場合、硫黄含有量が 0.5%を上回らない燃料油を使用しなければならない。これは船会社にとってより高い要求であり、接岸停泊コストも増える。基準未達成の船舶に対し、海事部門は滞留させ、1 万元～10 万元の罰金を科す権限を有する。

長江デルタ地域は港が密集し、航行する船舶が多く、排出した汚染物質は大気環境に対し深刻な影響をもたらしている。江蘇省の例では、江蘇海事局の統計によると 2015 年に長江江蘇区間の船舶燃料油供給量は 238.9 万トンに達し、燃料油供給船舶数は延べ 10 万隻を上回った。

初歩的な推計によると、新措置の実施後、PM_{2.5}の一次排出の削減率は 10%ほど、硫黄酸化物の排出削減率は 20%ほどであった。交通部が打ち出した目標によると、2020 年までに珠江デルタ、長江デルタ、環渤海水域の船舶硫黄酸化物、窒素酸化物、粒子状物質は 2015 年と比べ、それぞれ 65%、20%、30%減少する。

豊岩処長は、接岸で良質な燃料油を暫時使用できない船舶には、まだ排出削減の代替措置があると言う。江蘇省では、すでに陸電供給システムが 538 台建設され、船舶は接岸した後に陸電供給システムの「コンセント」に接続し充電できる。船舶は更にクリーンエネルギーを使用することができ、例えば江蘇省で建設された中国初の水上 LNG(液化天然ガス)充填スタンドであればクリーン燃料を使用することができる。あるいは徹底的な改造を行い、排ガス処理装置を設置することもできる。

情報公表組織：中新ネット

URL: <http://www.chinanews.com/gn/2016/04-01/7820953.shtml>

2.2 長江デルタ地域汚染防止提携メカニズム弁公室会議を開催

公表日：2016年4月22日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：政策公布
キーワード：大気質、G20 サミット、保障業務

長江デルタ地域の大气汚染防止事業協力メカニズム弁公室の第6回会議が4月22日に浙江省杭州市で開催され、第11回20カ国グループ首脳会議（杭州G20サミット）の環境大気質保障事業の進展状況報告を聴取し、そして次の段階の事業進行についての動員と手配を行った。環境保護部の陳吉寧部長、浙江省の李強省長が会議に出席した。

会議では長江デルタ地域大気汚染対策協力チーム弁公室のG20サミット環境大気質保障業務に関する報告を聴取した。上海、江蘇、浙江、安徽、江西の5省・直轄市の責任者がそれぞれ各地の大気質保障業務の状況を報告した。

陳吉寧部長は会議の席上、2015年には党中央、国務院の強固な指導の下で、長江デルタ地域の各省・直轄市が環境質の改善に向けて「大気汚染防止行動計画」を綿密かつ徹底して実施し、協力メカニズムのプラットフォーム効果を十分に発揮し、政策的協力を推進し、環境法を厳格に執行し、重点対策課題を強力に実施し、地域協力メカニズムを絶えず完備したことで、長江デルタ地域の大気質が着実に改善し、G20サミット大気質保障業務を成し遂げるために良好な基礎を築いたと指摘した。

陳吉寧部長は、杭州G20サミットは重要な国際会議であり、G20サミット期間の良好な大気質を保障する業務を成し遂げることは、世界に向けて中国の生態文明建設の成果を示す重要な機会であり、長江デルタ地域の大气汚染防止事業に対する重要な実践的検証であるとした。また、十分な準備を行い、保障業務を完遂させ、そしてこれを契機に、地域の共同予防管理を更に完備し、地域の大気汚染対策の推進を加速し、「大気十条」と「十三五」計画で確定した大気質目標の達成のために更に力を入れなければならないと述べた。

陳吉寧部長は、次の段階では各自の責任を明確にし、調整と監督を強化し、綿密な管理を強化し、全力を尽くして保障計画を実現しなければならないと強調した。各地、各部門は環境保護の「一職位二職責」を適切に履行し、党中央、国務院とサミット準備委員会の全体的要請に基づき、保障計画を科学的で厳格かつ的確に作成し、課題リストを細分化し、完成期限を確定しなければならないと強調した。法規基準を厳格に執行し、違法汚染物質排出企業を処罰し、重点地域と都市の汚染を十分に取り締まらなければならない。緊急対応訓練と法

律執行監督管理を強化し、G20 サミットの環境大気質特別検査計画の制定を加速し、大気、水などの方面での環境リスクポイントを入念に徹底調査し、重度汚染気象出現への対応策を十分に準備し、G20 サミットの環境大気質保障の具体的実践を通じて、一群の「大胆に戦い、戦いができ、戦いに勝利する」専門的な法律執行チームを育成し、環境保護の監督管理における統一性、権威性と有効性を増強しなければならない。

陳吉寧部長は最後に、G20 サミットの大気質保障事業はすでに臨戦段階に入っており、党中央、國務院の意思決定と施策に従って、協力メカニズムの統一的調整の下で、条件を持ち出すのではなく、不退転の決意で、確実に各種対策を実行し、会議期間の良好な大気質を保障しなければならないと述べた。

情報公表組織：中国環境報

URL：http://news.cenews.com.cn/html/2016-04/22/content_43012.htm

【 2016 年 6 月 】

2.3 発展改革委員会、住建部が「長江デルタ都市群発展計画」を配布：2030 年に都市大気質が全面的に基準達成（抜粋）

公表日：2016 年 6 月 13 日
情報公表組織：搜狐
タイプ：政策公布
キーワード：長江デルタ、大気質、環境共同予防管理

6 月 1 日、国家発展改革委員会、住宅と都市農村建設部が合同で「長江デルタ都市群発展計画 2016」を配布し、2030 年までに長江デルタ都市群を世界でも一流の国際レベルの都市群とし、都市の大気質を全面的に基準達成させることを打ち出した。

この計画は、生態の安全を共同で守ることを前提に、長江デルタ都市群を最も経済的活力を持った資源配置センター、世界的な影響力を持った科学技術イノベーションの先進地域、世界の重要な近代的サービス業と先進的製造業のセンター、アジア太平洋地域の重要な国際ゲートウェイ、全国の新たな改革開放のトップランナー及び美しい中国建設のモデル地域に作り上げる。長江デルタ地域の大气汚染防止協力メカニズムを絶えず完備し、大气環境問題を総合的に調整解決し、環境対策では複数の都市が共同で第三者を資金援助し、広域整備新方式の展開を模索しなければならない。江蘇省北部の沿海地域、上海の浅海と近海、浙江の陸上及び浅海・近海に風力発電を配置する。上海、江蘇、浙江、安徽に屋上ソーラー発電を配置する。

また、計画に基づき、長江デルタ地域は灌漑区改造、雨水洪水資源利用などの節水、涵養水の工事を強力に推進し、洪水防止、高潮防止の減災総合体系を完備し、防災減災の総合的

能力を強化し、各種の災害と突発的事態への対応能力を高める。計画は都市群の緊急対応管理事業を強化し、観光の安全、災害防止と労働安全などの保障システムを共同で構築する。

長江デルタ都市群は「一带一路」と長江経済ベルトの重要な合流地帯であり、また中国でも数少ない工業化、情報化、都市化、農業近代化が同時に推進されている地域である。しかし現在、生態系機能が退化し、環境質は悪化傾向にある。地域的なスモッグ気象は日増しに深刻化しており、江蘇・浙江・上海地域の年間大気質基準達成日数は250日に満たない。

情報公表組織：搜狐

URL: <http://mt.sohu.com/20160613/n454135648.shtml>

「計画」原文：

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201606/t20160603_806388.html

【2016年8月】

2.4 長江デルタ地域の大气質半年レポートを発表：PM_{2.5}平均濃度が前年同期比で7%下降

公表日：2016年8月19日
情報公表組織：環境保護部
タイプ：ニュース動向
キーワード：大気質、長江デルタ、半年レポート、下降

上海に設けられた長江デルタ地域大気汚染防止協力グループ弁公室が長江デルタ地域の大气質半年レポートを発表した。2016年上半期に、長江デルタ地域のPM_{2.5}平均濃度は前年同期と比べ7%下降した。上海市、江蘇省、浙江省のPM_{2.5}濃度は2015年同期と比べ、それぞれ3.6%、5.9%、11.5%下降し、安徽省のPM₁₀濃度は2015年同期から横ばいを維持している。

2016年上半期に、長江デルタ地域は石炭燃焼汚染を重点的に整備した。1～6月に、江蘇省、浙江省、安徽省では石炭ボイラー、工業用窯合計1.2万台を淘汰し、2015年同期に比べ20%増加している。上海はすでに2015年末には中小型の石炭ボイラー、工業用窯を全面的に代替あるいは淘汰した。同時期に、長江デルタ地域は火力発電ユニット67台、発電容量3,851万kW分の改造事業を完成、全体として年度計画の90%近くを完成した。

同時に、厳格な法律執行の強制の下で、2016年上半期に、長江デルタ地域では合計26万台近くの黄色ラベル車と旧式車両を淘汰した。また、4月1日から、上海、寧波、舟山、蘇州、南通港では船舶の接岸停泊期間には低硫黄油使用に換える、あるいは陸電供給の採用などの低排出規制措置を率先して実施した。

2016年上半期に、長江デルタ地域では合計1,228社の工業企業を整備し、そして一群のガソリンスタンド、石油貯蔵タンクのガソリン蒸気回収プロジェクトを完成した。江蘇省は

また 12 社の大型石油化学企業と全省の各化学工業団地で漏出検出と修復技術を普及促進した。

現在、長江デルタ地域ではすでに地域の大气重点汚染源オンラインデータ、国管理ステーションのモニタリングデータ、指定スーパーステーションのモニタリングのデータ共有を基本的に実現しており、これを基礎に地域大気質予測予報センターの第 2 期プロジェクトが全面的にスタートする。同時に、長江デルタ地域の「大気十条」評価作業もスタートする見込みである。その時点で、長江デルタ地域は同一基準を用いてスモッグ対策を行うことが期待される。

情報公表組織：環境保護部

URL: http://www.zhb.gov.cn/xxgk/hjyw/201608/t20160819_362543.shtml

【 2016 年 12 月 】

2.5 長江デルタ地域の汚染防止協力メカニズム会議を杭州で開催

公表日：2016 年 12 月 9 日
情報公表組織：新華社
タイプ別：ニュース動向
キーワード：長江デルタ、地域共同予防、大気汚染防止

12 月 7 日の午後、長江デルタ地域大気汚染防止協力チーム第 4 回工作会議及び長江デルタ地域水汚染防止協力チーム第 1 回工作会議が杭州で開催された。中国共産党中央政治局委員、上海市委員会書記で、協力チーム責任者の韓正氏が会議を主宰し、そして講演を行った。浙江省党委員会書記の夏宝龍氏が挨拶を行い、江蘇省石泰峰省長、浙江省車俊省長代理、安徽省李国英省長代理、上海市陳寅副市長、環境保護部黄潤秋副部長がそれぞれ発言した。

会議では党の第 18 期第 6 回中央委員会全体会議と中央指導者の指示の主旨を確認し、國務院の「大気汚染防止行動計画」、「水汚染防止行動計画」の実施に関連する状況について詳細に意見交換を行い、「長江デルタ地域大気汚染防止協力 2017 年事業重点」と「長江デルタ地域水汚染防止協力 2017 年事業重点」を審議・採択した。

会議では、長江デルタ地域大気汚染共同予防実施の 3 年を振り返り、共同予防の重点が明確になり、協力がより密接に、実施がより強力になり、予期通りの良好な成果を上げ、協力して汚染を防止し、共にグリーン発展を推進する理念と意識が深く人々の心に浸透した、とされた。良好な生態系環境は長江デルタ地域のソフトパワーと全体的な競争力の体現であり、3 省 1 直轄市は汚染共同予防を先導し、グリーン発展の協同推進の面で更に大きな成果を上げた。国のために更に多くの貢献が求められているところであるが、貢献は可能であると指摘された。

また、会議は、来年が「大気汚染防止行動計画」の最終年であり、「十三五」環境保護計画と「水汚染防止行動計画」のカギとなる年でもあることから、生態文明理念を一層深化させ、長江デルタ地域の大气と水の汚染防止協力をさらに強化することで、この地域の実情を考慮しながら、大気汚染共同予防の堅塁攻略戦と持久戦を入念に戦い抜かなければならない、とした。地域の水環境共同対策事業を適切に強化し、地域の生態系環境の持続的かつ安定した好転を推進すると強調した。

石泰峰氏は、2016年以來、江蘇省は国务院の「大気10条」、「水10条」の実施と効果発現について全力を尽くして指導しており、協力チームが確定した各重点事業を着実に遂行し、全面的かつ系統的で強力な措置を通じて大気と水環境の持続的な改善を促進すると述べた。江蘇省汚染防止事業は着実に前進しつつあるが、対策の課題は依然として繁雑且つ非常に困難であり、全面的にハイレベルな小康社会を作り上げるには、環境質は依然として制限要素の1つである。2017年も確固不動としてグリーン発展を推進し、「大気10条」と「水10条」を根気強く実施し、中央の環境保護監督査察や整理改善と結びつけ、「2つの減少、6つの整備、3つの向上」特別行動を強力に実施していくほか、一連の更には的確な「堅塁を攻略し、不足を補う」措置を採り、更に高い基準で引き続き汚染防止事業を強化し、長江デルタ地域の環境質改善に大きく貢献するであろうと述べた。

情報公表組織：新華社

URL: http://www.js.xinhuanet.com/2016-12/09/c_1120084125.htm

3 珠三角区デルタ地域対策

【 2016 年 3 月 】

3.1 深莞惠（深圳・東莞・惠州）経済圏 5 市が「深莞惠経済圏（3+2）環境保護合同法執行業務協定」を締結

公表日：2016 年 3 月 16 日
情報公表組織：新浪ネット
タイプ：政策公布
キーワード：環境整備、合同法執行、深莞惠（深圳・東莞・惠州）

3 月 15 日、深莞惠（深圳・東莞・惠州）経済圏（3+2）環境保護協力第 6 回会議が惠州で開催され、深圳市人居环境委員会、東莞市、河源市、汕尾市、惠州市の環境保護局が一堂に会し、環境保護の重要問題を共に議論した。

5 市の環境保護関係者が会議で違法飼育場取り締まりの問題を重点的に討議した。現在、惠州では軍隊と民間の潼湖軍墾農場汚染整備の協同事業推進メカニズムが基本的に確立され、農場の家畜家禽飼育汚染問題の全面的解決が期待されている。違法飼育場整備の面では、深圳の成果が優れており、深圳人居环境委員会の劉初漢主任の紹介によると、深圳ではすでに一定規模以上の違法飼育はなくなった。「しかし、違法飼育の行為は再発しやすく、今後無いとは言い難いので、違法飼育に対してはやはり同様にさらに力を入れなければならない。」惠州市環境保護局の黄水祥局長は、食肉価格が上昇すると、飼育業者がすぐに時勢に便乗するため、常に整備の努力を怠らないと表明した。最後に、5 市が「深莞惠経済圏（3+2）の境界を超えた流域飼育場取り締まり事業協定」の締結に同意した。境界を越えた流域違法飼育場の共同予防管理、情報交換と地域協力メカニズムを共同で確立し、違法飼育場を断固として取り締まり、5 市の境界を越えた流域の飼育禁止区域内で違法飼育場ゼロを確保し、適法飼育場の汚染物質基準達成排出を確保する。

会議では、5 市はまた「深莞惠経済圏（3+2）環境保護合同法執行業務協定」を締結し、地域的な環境質に突然変化が発生、あるいは境界を越えた河川水質汚染事故が発生した場合、5 市は直ち合同法執行を実施し、環境破壊行為を共同で取り締まる。深圳市人居环境委員会、東莞市環境保護局はまた「深莞茅洲河流域污染源共同監督管理施行行動計画（2016）」を締結した。5 市は「茅洲河越境河川汚染共同整備の継続的強化に関する提案」、「大気汚染共同予防管理メカニズム確立に関する提案」など 12 項目の議題を共同で審議した。

深莞惠 3 市は一貫して環境保護協力を非常に重視し、2010 年に深莞惠 3 市環境保護協力メカニズムを確立し、そして 2011 年に第 1 回協力会議を開き、環境保護協力に関する事柄を共同で検討した。2016 年までに、すでに相次いで合計 6 回の環境保護協力会議を開き、地域環境共同整備、生態環境保護と共同建設、環境合同法執行などの面の議題を審議・採択し、そして「深莞惠経済圏環境保護部門の危険廃棄物及び嚴重管理廃棄物の監督管理処置調整メカニズム確立業務計画」などの協定を締結した。深莞惠経済圏「3+2」党政府指導グル

ープ合同会議の方式を参考に、2015年から、汕尾市、河源市が「3+2」（深莞惠+汕尾、河源）のモデルにより深莞惠経済圏の環境保護協力に参加した。今回の会議は深莞惠経済圏（3+2）環境保護協力第2回会議であり、さらに大きな地域の環境共同整備が進んでいることを象徴している。

情報公表組織：新浪ネット

URL:<http://gd.sina.com.cn/dg/2016-03-16/city-dg-ixqhmvc2517438.shtml>

【 2016年5月 】

3.2 珠江デルタが全国大気質率先基準達成の重点地域に

公表日：2016年5月17日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース動向
キーワード：珠江デルタ、大気質、基準達成

環境保護部が4月18日にメディア向けに発表した2016年3月及び第1四半期の全国大気質状況では、珠江デルタの第1四半期大気質平均優良日数比率（基準到達率）は89.9%で、引き続き北京・天津・河北、長江デルタより高く、2年連続で前年同時期に比べ上昇したことを示している。

これより前の第12期全国人民代表大会第4回会議の記者会見では、環境保護部の陳吉寧部長も、2015年の珠江デルタの大気質改善幅が最も大きく、地域全体の年間PM_{2.5}濃度はすでに基準に達しており、全国に先駆けて基準に到達した重点地区となったことを明らかにした。

専門家は、珠江デルタの大気環境の持続的好転は、広東が現在行っている構造調整、イノベーション促進が大幅に進展していることを示しているとする。珠江デルタの第1四半期経済データはこの見解を裏付けている。

珠江デルタ9市が最近公表した第1四半期経済データでは、6市の経済成長速度が全国と広東省を上回っている。中でも広州、深圳、仏山、東莞の成績が最も目を引き、成長速度はいずれも2015年の同時期を上回り、それぞれ8.0%、8.4%、7.8%と7.8%に達した。今回の珠江デルタの一部都市の経済成長速度が際立っていることについて、専門家は広州・深圳・仏山・東莞などの珠江デルタ中心都市は産業基礎が良好で、転換の開始が早く、容易にチャンスをつかみ、勢いに乗ることができたためとしている。

第1四半期に、広州のハイテク製品生産高が一定規模以上の工業に占めた比率は45.3%で、前年同期と比べ1ポイント上昇し、広州市の一定規模以上の工業成長に対する寄与率は71%に達した。

深圳は「革新の都」として、経済成長がすでに新たな成長エネルギーにより牽引されつつある。第1四半期に、深圳のインターネット、新素材などの7大戦略新興産業、また海洋経済、航空宇宙などの4大未来産業が増加額1,555.16億元を実現、12.1%成長し、GDPに占める比率が40.0%に達した。しかも深圳は珠江デルタ各都市の中で、大気質対策効果も最も顕著であり、2015年のPM_{2.5}濃度は29.8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ まで低下し、大気質は副省級以上の都市で最も優れている。2016年第1四半期に、深圳は全国大気質の最良上位10位の中に入った。深圳市の許勤市長は、深圳の大気汚染対策事業が比較的良好な成績を得ることができた最も大きな要因は、深圳の歴代市委員会、市政府が科学技術のイノベーションの駆動効果を非常に重視し、確固不動として経済構造の最適化と産業革新を推進したことであると述べた。

広州、深圳市だけが発展のチャンスをつかんだわけではない。東莞市統計局が「十二五」時期の東莞の経済モニタリング状況について分析し作成した「「十二五」の東莞経済成長の質と効果のモニタリングレポート」では、全部で34項目のモニタリング指標のうち、27項目の指数が改善し、主に品質効果、産業構造、産業高度化とイノベーションの駆動、民生と環境などの面で、総指標の約80%を占めたことが示された。指標データの広範囲での改善は、東莞の経済成長の質、産業の構造転換とグレードアップの効果が全体的に好転したことを示すほか、東莞の構造調整と転換方式のタイミングと対応力が優れており、また、政府の決意が固く、強力で推進してきたことを裏付けている。その結果、経済の転換と産業構造のグレードアップの面において、主導権を勝ち取ることができた。

情報公表組織：中国環境報

URL：http://news.cenews.com.cn/html/2016-05/17/content_44145.htm

3.3 珠江デルタが2017年に船舶排出規制を実施

公表日：2016年5月26日
情報公表組織：南方日報
タイプ：政策公布
キーワード：船舶、大気質、燃料油基準

統計では、全世界の船舶が年間に排出する二酸化硫黄は634万トンに達し、世界の二酸化硫黄排出量の約4%を占める。珠江デルタ、長江デルタ、渤海湾周囲など港湾密集地域では、汚染排出が更に著しい。深圳では、船舶はすでに最大の二酸化硫黄排出源であり、全市排出総量の6割を占める。

広東省環境保護庁の情報によると、これまで、広東省は工業、自動車の排出削減を引き続き推進し、著しい効果を上げてきた。このような状況の下で、広東省の2015年の大気質は初めて全面的に基準に達したが、船舶数と排出量は近年一貫して増加しており、船舶の排出

削減は今後も引き続き大気質改善の重要領域となるであろう。

交通部の関連計画に基づき、珠江デルタ水域は中国の三大船舶排ガス規制区域のひとつになる予定であり、2017年から規制区内の船舶の燃料油に対する要件が逐次厳格化される。

重点地域が船舶排出を先行規制

船舶汚染対策は国レベルの注目も集めている。交通部は2015年12月に「珠江デルタ、長江デルタ、渤海湾周囲（北京・天津・河北）水域の船舶排ガス規制区域実施計画」（以下、「計画」と呼称）を正式に公布し、珠江デルタ、長江デルタ、渤海湾周囲の3つの重点地域に対し船舶汚染規制区域を設定した。規制区域の範囲は基本的に上述区域の領海基線外12海里以内の領海範囲である。

排出規制区域内で、船舶用石油精製品の基準を逐次厳格化

「計画」は2017年1月1日から、船舶が排出規制区域内の中心港湾区域で接岸停泊する期間には硫黄分 $\leq 0.5\%m/m$ の燃料油使用を求めている。2018年1月1日からは、船舶が排出規制区域内のすべての港湾で接岸停泊する期間には硫黄分 $\leq 0.5\%m/m$ の燃料油を使用しなければならない。2019年1月1日からは、船舶が排出規制区域に進入する場合は硫黄分 $\leq 0.5\%m/m$ の燃料油を使用しなければならない。2019年12月31日以前に、措置効果に基づき、排出規制区域の範囲拡大など更なる規制措置を採ることができる。

「計画」に基づき、上海、浙江、江蘇は2016年4月1日から、長江デルタの中心港湾（上海港、寧波-舟山港、蘇州港、南通港）で接岸停泊する船舶に、低硫黄燃料油の使用を強制する。

「珠江デルタ地域は船舶排出規制を率先して実施する利点と条件を備えている。経済発展のレベルにより、その環境保護要件を適切に先行させた経験から見て、珠江デルタ地域が全国の他の水域より高い船舶排出規制要件を実施することは比較的妥当である。」広東省環境保護庁の関係責任者は、現在、深圳に代表される一部の市政府は船舶汚染規制に対する積極性が比較的高いとしている。これらの地方は石炭利用の比率が比較的低く、船舶汚染の都市汚染に対する寄与率が日増しに際立っており、深圳市はすでに船舶汚染規制の奨励政策を率先して実施している。それ以外に、香港と深圳が接岸停泊に低硫燃料油を転用する政策を相次いで実施しており、珠江デルタ地域ではすでに一定の低硫燃料油市場が形成され、供給能力において低硫燃料油の使用を更に拡大するための基礎が築かれている。

陸電供給面では、「広東省大気汚染防止2016年度実施計画」が、港湾と船舶の陸電供給技術改造の普及を奨励し、新たに建設する埠頭は陸電供給施設を計画、設計及び建設し、既存の埠頭は陸電供給施設改造を逐次実施しなければならないと提起している。

情報公表組織：南方日報

URL: <http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2016->

05/26/content_7550280.htm?COLLCC=3541018799&

交通部「計画」原文：http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/04/content_5019932.htm

【 2016 年 8 月 】

3.4 党広東省委・省政府が生態文明建設推進加速の実施ガイドラインを配布：珠江デルタで5年以内にグリーン都市群を建設

公表日：2016年8月10日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：政策公布
キーワード：珠江デルタ、生態文明建設、グリーン都市群

党広東省委員会、省政府が「わが省の生態文明建設の推進加速に関する実施ガイドライン」（以下、「ガイドライン」と略称）を配布し、2020年までの、資源節約型ならびに環境に優しい社会の建設進展、主な機能区とグリーン化・低炭素化発展の枠組み及び生態文明の制度体系の基本的形成、生態文明の主流的価値観の社会全体での推進、生態文明建設のレベルと小康社会全面建設の目標の相互適応、珠江デルタ地域におけるグリーン生態都市群の率先した建設、広東省東、北、西部の生態障壁の基本的形成を打ち出した。

目標を細分化、課題を明らかに

広東版「ガイドライン」は、党中央、國務院が配布した「生態文明建設の推進加速に関するガイドライン」に対応し、主な機能の位置付けの強化、自然生態システムの保護修復と建設への投入増大、環境保護への投入の確実な増大など9つの方面から、43点の要件を列記し、そして50項目の具体的な指標を提起している。

例えば資源利用の面で、「ガイドライン」は広東全省の年間用水総量を450.18億m³以内に抑制することに努め、非化石エネルギーの一次エネルギーに占める比率を25%とし、珠江デルタ地域の石炭消費総量を12%減少させ、全省の化石エネルギーの消費と二酸化炭素の排出ピーク値の実現を加速することを打ち出している。

生態環境質は生態文明建設の効果を計る重要な尺度であり、「ガイドライン」がこの面で打ち出した指標は最も多く、大気、水、土壌、森林などの領域を網羅している。

具体的に言えば、「ガイドライン」はPM_{2.5}年間平均濃度を35μg/m³以下に抑制することを打ち出している。

投入を増大、問責を強化

それぞれの措置の具体的な実現を確保するため、「ガイドライン」は財政資金の投入を増大し、関係する資金を一本化するほか、資源節約と循環利用、新エネルギーと再生可能エネ

ルギーの開発利用、環境インフラの建設、生態修復と建設、先進適用技術の研究開発とデモンストレーションなどに対して支援を行い、中央の調整に従って、高エネルギー消費、高汚染製品の消費税徴収範囲への組み込み及び環境保護費の租税化、資源税の従価計算徴収改革政策を実施し、関連する基金徴収を整理・廃止する。また、「ガイドライン」は責任追及制度を完備し、指導幹部任期生態文明建設責任制を確立し、政治業績審査制度を完備することを打ち出している。

「ガイドライン」は生態文明の要件を体現した目標体系、審査方法、賞罰メカニズムの確立を求めている。資源消費、環境損害、生態効果などの指標を地域経済社会発展総合評価体系に組み入れ、審査の比重を大幅に増加し、指標の達成義務を強化し、経済成長だけで成功を語らない。中央の調整に従って、政治業績審査規則を完備し、地域の主体機能の位置付けに基づき、差別化した審査制度を実行する。科学の発展要件に背馳し、資源・環境・生態に深刻な破壊をもたらした者に対しては記録を保存し、終身責任追及を実行し、重要な職務への転任や登用を禁じ、すでに異動した者も問責しなければならない。

情報公表組織：中国環境報

URL：http://news.cenews.com.cn/html/2016-08/10/content_48296.htm

【 2016 年 9 月 】

3.5 広東省環境保護「十三五」計画を公表：2018 年珠江デルタの大気質が安定的に 2 級基準を達成

公表日：2016 年 9 月 27 日
情報公表組織：広東省環境保護庁
タイプ：政策公布
キーワード：「十三五」、大気質基準達成、珠江デルタ、環境改善

9 月 25 日、広東省環境保護庁は「広東省環境保護「十三五」計画」（以下、「計画」と略称）を正式に配布した。

「計画」の全体目標は、2018 年までに広東全省の大気と水環境が引き続き改善し、珠江デルタ地域の大気質が全面的かつ安定的に国家大気質 2 級基準に到達し、省が管理する河川や湖沼の水質基準達成率が 90%以上に達し、小康社会の環境類指標の目標を全面的に達成することである。

2020 年までに、主な汚染物質の排出が引き続き安定的に低下し、大気環境質が引き続き改善され、全省の各地区級以上の都市の大気質が全面的かつ安定的に国家大気質 2 級基準に到達し、水環境質が全面的に向上し、土壤環境質が全体的に安定を維持し、基本的に環境対策システムと対策実施能力の近代化を実現し、珠江デルタの生態文明建設モデル事業が

大きく進展し、率先して国家グリーン化発展モデル区となり、広東の東、西、北地域のグリーン発展レベルが著しく向上する。

「「十二五」期の環境保護は汚染物質の排出削減を強調したが、「十三五」は環境質の改善を中心とする。これは国の環境保護理念の重大な転換である。」広東省環境科学研究院の張永波副院長は、「計画」は2018年と2020年の2つの段階に分けられ、一連の具体的指標を設定していると述べた。

例えば、都市の大気質優良日数比率は、2015年の91.5%を基礎に、2018年と2020年はそれぞれ92%と92.5%に引き上げられた。広東全省のPM_{2.5}の年間平均濃度については、2015年の34 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を基礎に、2018年は34 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を維持し、2020年は33 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ まで低下させる。基準に達していない都市は2020年のPM_{2.5}年間平均濃度が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (国家基準規制値と同水準)に達しなければならない。

「広東省の環境質改善は、「十二五」において良好な基礎を築き、大気質の面では特に際立っている。」張永波氏は、2015年の広東省の大気質は初めて「新国家基準」の要件に全面的に到達し、珠江デルタの大気質は全国の重点地域をリードしていると述べた。「昨年の気象条件が比較的良く、「天候の手助け」の要因もあった。「十三五」の期間には、大気質指標の全体的変動幅は大きくないが、我々は様々な条件下での全面的かつ安定的な基準達成を求めている。「水を治めること」を当面の環境保護事業の重点とし、「計画」は対策実施の最も難しい劣V類の水と都市の黒く濁った、悪臭を放つ水域から着手し、拘束的目標を作り出す。」

情報公表組織：広東省環境保護庁

URL: http://www.gdep.gov.cn/news/hbxw/201609/t20160927_215468.html

「計画」原文：http://www.gdep.gov.cn/zwxw_1/ggtz/201609/t20160925_215385.html

【 2016年11月 】

3.6 珠江デルタ中部の大気汚染が深刻化：延べ51カ所の観測ステーションで重度汚染を観測

公表日：2016年11月14日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース動向
キーワード：珠江デルタ、大気質、重度汚染、地域共同予防

11月12日、珠江デルタの一部の大気質観測ステーションで1時間平均値が重度、更には深刻な汚染に達したことを観測した。当日の12時～23時に、延べ51カ所の観測ステーションで重度汚染が出現した。12日23時から、各重度汚染の観測ステーションの大気質指数

値は着実に低下傾向を示した。分析によると、気象条件が今回の汚染プロセスに影響を及ぼした核心的な原因である。

延べ 51 ヲ所の観測ステーションで重度汚染が出現

広東省環境保護庁大気処によると、今回の瞬時値の 1 時間値の大気汚染は主に珠江デルタ中部に集中し、大部分の地域で軽度～中度の汚染が出現した。珠江デルタ以外の地域は相対的に良好で、全体として良が主であった。広東省東部地区の潮州一帯、広東省北部の韶関地域と広東省西部地区の雲浮などで局地的に軽度汚染が出現した。

統計によると、12 日の 12 時～23 時、広東省では全体の 9.2%にのぼる合計 117 ヲ所の観測ステーションで中度以上の汚染が出現し、4.2%にあたる 51 ヲ所の観測ステーションで重度汚染が出現した。そのうち、中山市の華柏園観測ステーションでは当日の 21 時と 22 時に深刻な汚染が出現し、大気質指数の 1 時間値は最高 317、PM_{2.5} 濃度の 1 時間値は最高 267 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に達するなど、深刻な汚染ランクを記録した。

広東省は嚴重な布陣で大気汚染に対応

広東省の環境保護と気象両部門の共同協議の初歩的分析によると、各大気汚染源の排出が相対的に安定した状況の下、気象条件が今回の汚染プロセスに影響を及ぼした核心的な原因であった。

大気汚染プロセスへの科学的対応を遂行するため、広東省環境保護庁はすでに 11 月 14 日に「広東省環境保護庁の地域大気汚染防止業務の更なる強化に関する緊急通知」を下部組織に配布し、珠江デルタの各地区級以上の市と順徳区、特に珠江デルタ西部地域の地区・市に対し、大気状況の変化を注視し、適時に相応の行動を採り、緊急対応の条件へ到達すると予測した場合は、直ちに緊急対応案をスタートさせ、そして地区・市の政府機関及び環境保護庁に直ちに関連情報を報告するよう求めた。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://www.cenews.com.cn/xwzx2013/qt/201611/t20161114_811569.html

【 2017 年 1 月 】

3.7 広東省 21 都市の 2016 年大気質ランキングをリリース

公表日：2017 年 1 月 22 日
情報公表組織：広東省環境保護庁
タイプ：ニュース動向
キーワード：大気質、珠江デルタ、微小粒子状物質

広東省環境保護庁と広東省気象局が合同で 2016 年年間及び第 4 四半期環境大気質状況分析協議会を開催し、2016 年広東省各地区級以上都市環境大気質総合指数ランキングを初めて発表した。そのランキングは、汕尾、湛江、茂名、梅州、河源（梅州、河源は横並び）、惠州、陽江、汕頭、深圳、珠海、潮州、雲浮、韶関、中山（韶関、中山は横並び）、揭陽、東莞、江門、清遠、肇慶、仏山、広州の順となっている。

広東の全省及び各地の 2016 年の大気優良日数比率（優良率）から見ると、2016 年の広東省都市大気質優良率の平均は 92.7%で、そのうち、優は 47.8%、良は 44.9%を占めた。基準超過日数比率は 7.3%で、そのうち軽度汚染は 6.4%、中度汚染は 0.8%、重度汚染は 0.1%を占め、深刻な汚染はなかった。

警戒しなければならないのは、9 市の大気質優良率がある程度低下し、そのうち江門（3.8 ポイント低下）、清遠（3.8 ポイント低下）、雲浮（2.3 ポイント低下）、中山（1.3 ポイント低下）などの都市の低下幅が比較的大きいことである。

モニタリングしたデータによると、2016 年の広東省の主な大気汚染物質 6 項目の年間平均濃度は引き続き基準に達しており、大気質の前年同期比はある程度改善している。汚染物質 6 項目の中で 4 項目が前年同期と比べ低下している。

そのうち、二酸化硫黄の年間平均濃度は $12\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 7.7%低下した。浮遊粒子状物質（ PM_{10} ）の年間平均濃度は $48\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 5.9%低下した。 $\text{PM}_{2.5}$ の年間平均濃度は $32\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 5.9%低下した。一酸化炭素の 95 パーセントイル値は $1.3\text{mg}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 7.1%低下した。二酸化窒素の年間平均濃度は $27\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 3.8%上昇した。オゾンの 1 日最大 8 時間の 90 パーセントイル値は $138\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期と比べ 0.7%上昇した。

大衆が最も関心を持つ $\text{PM}_{2.5}$ については、広東省の $\text{PM}_{2.5}$ 年間平均濃度が 2015 年の初の基準達成を基礎に、2016 年には更に $32\mu\text{g}/\text{m}^3$ まで下がり、前年同期と比べ 5.9%低下した。そのうち、汕尾が最低（ $24\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）で、揭陽が最高（ $39\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）であった。広東省環境モニタリングセンターの専門家は、「全省の $\text{PM}_{2.5}$ 年間平均濃度は、広州、仏山、肇慶、清遠、揭陽以外では 16 都市で国家規制値基準に達した」と報告した。

その他に、広東省の PM_{10} 年間平均濃度は $48\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、そのうち汕尾が最低（ $38\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、揭陽が最高（ $60\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）であった。2015 年と比べると、江門、揭陽、韶関、清遠の 4 都市の PM_{10} 年間平均濃度はある程度上昇した。

情報公表組織：広東省環境保護庁

URL: http://www.gdep.gov.cn/news/hbxw/201701/t20170122_219313.html

【 2017 年 2 月 】

3.8 広東省政府が「広東省の汎珠江デルタ地域協力高度化実施指針」を配布

公表日：2017年2月13日
情報公表組織：広東省発展改革委
タイプ：政策公布
キーワード：地域共同予防、大気汚染物質

「国务院の汎珠江デルタ地域協力の高度化に関するガイドライン」（国発〔2016〕18号）を徹底的に実施し、広東省が汎珠江デルタ地域「9+2」協力の中で更に積極的な役割を發揮するため、「国家発展改革委員会弁公庁の〈珠江デルタ地域協力重点作業分担計画〉の配布に関する通知」（発改弁地区〔2016〕1304号）、「国家発展改革委員会弁公庁の汎珠江デルタ地域協力高度化の当面の事業要点の配布に関する通知」（発改弁地区〔2016〕2455号）の関連要件に基づき、2月13日、広東省政府は「広東省の汎珠江デルタ地域協力高度化実施指針」（以下、「指針」と略称）を發表した。

環境保護面で、「指針」は協力目標を提出した。2020年頃には広域環境保全と汚染処理が著しい効果を上げ、生態系環境の共同保全と対策のメカニズムが明らかに強化され、東江、西江、九州江などの流域補償メカニズムが基本的に確立する。

「指針」は、生態文明建設を共同で推進する取り組みを示した。「指針」は大気汚染総合対策協力の強化を打ち出している。大気汚染防止行動計画を共同で実施し、汚染物質排出総量規制制度を完備し、PM_{2.5}（微小粒子状物質）、オゾンなどの主な大気汚染物質の共同予防と処理を強化する。都市のクリーンエアアクションを共同で実施し、重点地域と火力発電、冶金、セメント、建築セラミック、石油化学など重点業種の大気汚染予防を合同で強化し、工業煤塵、粉塵、都市発塵と揮発性有機化合物などの大気汚染物質排出の共同規制を強化する。工業製品のエコ（グリーン）設計を共同で推進し、根源から汚染物質の発生と排出を減少させる。脱硫脱硝プロジェクト建設を提携して推進し、工業固形廃棄物及び再生資源综合利用産業の規範化した発展を促進し、黄色ラベル車と旧式車淘汰及び自動車排気ガス対策事業を強化する。広東・香港・マカオと北部湾の大気汚染予防及び環境保護科学研究協力を強化する。

情報公表組織：広東省発展改革委員会

URL: http://www.gddrc.gov.cn/zwgk/tzgg/zxtz/201702/t20170222_386172.html